

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年1月1日
(第138期) 至 平成11年12月31日

関東財務局長 殿

平成12年3月30日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 T O K A I C A R B O N C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 大 嶽 史 記 夫

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京 (03) 3746-5100 (代表)

連絡者 総務部長 服 部 久 弥

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 (大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号 (名古屋三井ビル東館)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	3
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 況	16
2. 生 産 能 力	17
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	18
5. 販 売 実 績	19
第4 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
2. 主な資産・負債及び収支の内容	44
3. 資 金 収 支 の 状 況	50
4. そ の 他	51
第6 企業集団等の状況	52
1. 企業集団等の概況	52
2. 企業集団の状況	54
3. 関連当事者との取引	70
監 査 報 告 書	71
第7 株式事務の概要	75
第8 参 考 情 報	76
第二部 保証会社等の情報	77

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
決 算 年 月	平成 7 年12月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月	平成11年12月
売 上 高	46,780 百万円	50,519	53,196	46,962	43,942
経 常 利 益	3,494 百万円	5,631	5,808	4,099	3,640
当 期 純 利 益	1,603 百万円	3,408	2,852	1,099	1,150
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	15,436 百万円 (205,325,391) 株	15,436 (205,325,391)	15,436 (205,325,391)	15,436 (204,089,391)	15,436 (204,089,391)
純 資 産 額	53,363 百万円	55,707	57,593	57,325	57,418
総 資 産 額	82,500 百万円	85,794	84,223	84,767	86,126
自 己 資 本 比 率	64.7 %	64.9	68.4	67.6	66.7
1 株 当 たり 純 資 産 額	259.89 円	271.31	280.50	280.88	281.33
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	3.00 円 (—)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	7.81 円	16.59	13.89	5.37	5.63
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		— 円	—	—	—
配 当 性 向	38.4 %	24.1	36.0	92.8	88.7
従 業 員 数	933 人	924	892	843	801
連 結 売 上 高	60,559 百万円	63,281	67,046	59,789	57,116
連 結 経 常 利 益	4,154 百万円	6,182	6,306	4,202	4,564
連 結 当 期 純 利 益	1,732 百万円	3,386	2,709	1,069	1,491
連 結 純 資 産 額	55,292 百万円	57,585	59,279	58,937	59,343
連 結 総 資 産 額	95,644 百万円	97,807	97,631	97,655	99,465
連 結 ベースの 1 株 当 たり 純 資 産 額	269.30 円	280.46	288.71	288.78	290.77
連 結 ベースの 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	8.43 円	16.49	13.19	5.22	7.30
連 結 ベースの 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		— 円	—	—	—

(注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については調整計算の結果、希薄化しないため記載していない。

第136期、第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
大正 7 年 4 月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
8 年11月	㈱大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年 3 月	第二東海電極㈱(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年 1 月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年11月	第二東海電極㈱を合併、田ノ浦工場とした。
13年 6 月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年 4 月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年 4 月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年 5 月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業㈱(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
35年 4 月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
45年 4 月	カーボンブラックの自社技術を確認し、キャボット社との技術提携を解消。
46年 6 月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
50年 6 月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年 7 月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年 5 月	中越工場を閉鎖。
57年 8 月	新製品「トーカウイスカー」(炭化けい素ウイスカー)の工業化に成功。
61年 1 月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年 7 月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年 9 月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成 4 年 1 月	東洋カーボン㈱(資本金38億円)と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5 年 6 月	山梨工場を閉鎖。
8 年 2 月	米国現地法人TOKAI CARBON U. S. A., INC. を設立。
8 年 8 月	韓国合弁会社韓国東海カーボン株式会社を設立。
9 年 2 月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC. を清算。
10年 3 月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年 4 月	英国現地法人TOKAI CARBON EUROPE LTD. を設立。

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
平成 4 年12月31日	250	15,436,070	第131期中(1～12月)の転換社債の株式転換 増加株数 627株

4. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	598,764,000株	
計	598,764,000株	

(注) 定款上会社が発行する株式の総数は次のとおり定められている。

当会社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年12月31日現在)	提出日現在 (平成12年3月30日現在)		
	記名式額面株式 (額面50円)	普通株式	204,089,391株	同 左	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	議 決 権 有
	計		204,089,391	同 左		

5. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	1人	85	53	282	97 (7)	21,441	21,959	
所有株式数	37単位	85,441	1,305	35,699	10,477 (20)	66,716	199,675	4,414,391株
割 合	0.02%	42.78	0.65	17.88	5.25 (0.01)	33.42	100.00	

(注) 1. 自己株式31,632株は「個人その他」に31単位及び「単位未満株式の状況」に632株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成11年12月31日現在の実保有株式数は1,032株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が193単位含まれている。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	32人	20	85	94	1,413	2,101	18,214	21,959	
割 合	0.14%	0.09	0.38	0.43	6.44	9.57	82.95	100.00	
所有株式数	97,172単位	13,821	18,840	6,038	21,804	12,478	29,522	199,675	4,414,391株
割 合	48.66%	6.92	9.44	3.02	10.92	6.25	14.79	100.00	

(注) 上記「100単位以上」の欄には証券保管振替機構名義の株式が193単位含まれている。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,204 千株	4.99 %
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,081	4.93
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	3.46
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,164	3.02
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	5,901	2.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.86
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	5,416	2.65
第一勧業富士信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区八重洲1-2-1	3,943	1.93
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,679	1.80
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,833	1.38
合 計		61,137	29.95

(注) 三菱信託銀行株式会社は、銀行業務に係る持株数と信託業務に係る持株数を分割したため、別名義となる。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
		1,000	199,674,000	4,414,391	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 32株 相互保有株式 東海高熱工業㈱ 170株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が193千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
						%	
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	1,000	—	1,000	0.00	
	計		1,000	—	1,000	0.00	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が30,600株ある（未引換の合併新株式3,600株を含む。）。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株 式 の 種 類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成12年3月30日現在

区 分		株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定 時 株 主 総 会 で の 授 権 状 況 (平成 年 月 日 決 議)		株 —	円 —	平成10年3月27日開催 の第136回定時株主総会 において、取締役会の 決議をもって、2千万 株を限度として、平成 10年3月28日以降、利 益による株式消却のた めに自己株式を取得す ることができる旨を定 款に規定している。
取締役会での決議状況	利 益 に よ る 消 却 (平成 年 月 日決議)	—	—	
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却 (平成 年 月 日決議)	—	—	
前授権期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未 行 使 割 合		% —	% —	

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項なし。

6. 配 当 政 策

当社では、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっている。

このような方針に基づき、当期の配当については、期末配当金は1株につき2円50銭とし、すでに実施した中間配当と合わせて1株につき年5円とした。

この結果、当期の配当性向は88.7%となっている。

(注) 第138期中間配当は平成11年7月30日開催の取締役会において決議された。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
	決算年月	7 年12月	8 年12月	9 年12月	10年12月	11年12月
	最 高	561円	630	525	350	285
	最 低	320円	447	173	193	170

当 該 事 業 年 度 中 最 近 6 か 月 間 の 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	11年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	268円	244	231	225	217	213
	最 低	220円	216	201	210	188	170
	売 買 高	9,923千株	8,387	10,417	6,928	7,430	8,350

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	大 嶽 史 記 夫 (昭 和 13. 1 . 7)	昭和35年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 " TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 取締役社長 (現任)	53
取締役副社長 (代表取締役) (電極事業部長)	山 崎 博 司 (昭 和 11. 4 . 22)	昭和34年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年4月 当社入社 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 " 東海マテリアル(株)取締役社長 (現任) 平成11年3月 専務取締役電極海外販売部長 平成12年3月 取締役副社長電極事業部長 (現任)	30
専務取締役 (研究開発本部長兼 ファインカーボン 事業部長)	秋 山 勝 (昭 和 14. 3 . 3)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成6年6月 理事田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成7年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成9年3月 取締役ファインカーボン事業部副事業部長 平成10年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 平成12年3月 専務取締役研究開発本部長兼ファインカーボン事業部長 (現任)	18
常務取締役 (原料部長)	田 中 正 博 (昭 和 15. 7 . 18)	昭和38年3月 九州工業大学工業化学科卒業 昭和38年4月 当社入社 平成6年8月 カーボンブラック技術部担当役員補佐 平成7年11月 カーボンブラック技術部長 平成8年3月 理事カーボンブラック技術部長 平成9年3月 取締役カーボンブラック技術部長 平成10年6月 取締役 平成11年3月 常務取締役 平成11年12月 常務取締役原料部長 (現任)	26
常務取締役	森 隆 生 (昭 和 15. 1 . 2)	昭和38年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成8年3月 カーボンブラック販売部長 平成8年6月 理事カーボンブラック販売部長 平成9年3月 取締役カーボンブラック販売部長 平成10年6月 取締役 平成11年3月 常務取締役(現任)	18
常務取締役 (秘書室長)	岡 崎 徹 雄 (昭 和 16. 9 . 18)	昭和41年3月 東北大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 石巻工場長 平成9年3月 理事経営企画室長 平成10年3月 取締役秘書室長兼経営企画室長 平成11年3月 常務取締役秘書室長 (現任)	26
常務取締役 (法務部長)	難 波 克 彦 (昭 和 19. 4 . 24)	昭和42年3月 東京大学法学部卒業 昭和42年4月 (株)三菱銀行〔現(株)東京三菱銀行〕入行 平成7年6月 同行地方監督役 平成7年7月 ダイヤモンドキャピタル(株)出向 (専務取締役) 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル(株) (専務取締役) 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役 平成11年6月 取締役法務部長 平成12年3月 常務取締役法務部長 (現任)	11

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役相談役	三 文 字 昌 久 (昭 和 5 . 9 . 16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役 平成2年3月 取締役社長 平成8年3月 取締役会長 平成12年3月 取締役相談役(現任)	62
取締役 (電極事業部) 技術部長	増 田 幸 一 (昭 和 18 . 2 . 26)	昭和40年3月 芝浦工業大学工業化学科卒業 昭和40年4月 東洋カーボン(株)入社 平成3年11月 同社滋賀工場次長 平成3年12月 (株)ランコムトヨー取締役社長(現任) 平成9年3月 理事滋賀工場長 平成10年3月 取締役防府研究所長兼防府工場長 平成12年3月 取締役電極事業部技術部長(現任)	14
取締役 (総合企画室長)	福 島 一 郎 (昭 和 17 . 4 . 15)	昭和42年3月 慶応義塾大学工学部機械工学科卒業 昭和42年4月 三菱商事(株)入社 平成7年4月 同社炭素製品部長 平成8年4月 同社炭素事業部長 平成9年4月 当社理事国際事業部長 平成11年3月 取締役総合企画室長(現任)	25
取締 役	渡 辺 恒 夫 (昭 和 16 . 1 . 6)	昭和41年3月 東京大学文学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成3年7月 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 出向(取締役社長) 平成8年2月 TOKAI CARBON U. S. A., INC. 出向(取締役社長) 平成9年3月 理事同社出向 平成10年3月 理事経営企画室副室長 平成11年3月 理事総合企画室副室長 平成12年3月 取締役総合企画室副室長(現任)	11
監 査 役 (常 勤)	伊 藤 憲 正 (昭 和 13 . 1 . 2)	昭和35年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年4月 三菱信託銀行(株)入社 昭和63年2月 同社総務部副部長 平成元年3月 当社監査役(常勤)(現任)	14
監 査 役 (常 勤)	寒 川 恒 久 (昭 和 18 . 4 . 11)	昭和41年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和41年3月 (株)電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成9年3月 理事秘書室長 平成10年3月 監査役(常勤)(現任)	565
監 査 役	山 代 和 夫 (昭 和 10 . 3 . 6)	昭和33年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和33年4月 東洋カーボン(株)入社 昭和63年3月 同社取締役茅ヶ崎工場長 平成2年3月 同社取締役社長付 平成2年3月 同社監査役 平成4年1月 当社監査役(常勤) 平成7年3月 監査役(現任)	13
監 査 役	仲 田 俊 夫 (昭 和 13 . 1 . 20)	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長兼工務部長 平成7年11月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長 平成8年3月 常務取締役ファインカーボン開発本部長兼富士研究所長 平成10年3月 常務取締役研究開発本部長兼富士研究所長 平成12年3月 監査役(現任)	23
合 計	15 名		911

(注) 伊藤憲正及び山代和夫の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	名	歳 月	年 月	円
男 子	760	43 8	21 8	390,179
女 子	41	34 8	12 5	254,429
合 計	801	43 3	21 2	383,204

- (注) 1. 平均給与月額は平成11年12月分の平均(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。
2. 関係会社等への出向者26名を含んでいる。
3. 臨時従業員の当期中平均雇用人員は148名である。これは上記従業員数には含まれていない。
4. 当社は60歳定年制を採用している。

(2) 労働組合の状況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合（日本化学産業労働組合連盟加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び管理3級以上並びに秘書室、人事部、総合企画室に勤務するもの及び工場の総務課係長のうち経理・労務業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は666名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

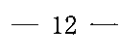
(1) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 各種摩擦材料の製造及び販売
5. 電子部品製造用機器及びその関連部品の洗浄
6. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
7. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
8. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
9. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
10. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
11. 園芸及び造園に関する事業
12. 飲食店及び宿泊施設の経営
13. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
14. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
15. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
16. 総合リース業
17. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
18. 前各号に関連する諸般の営業

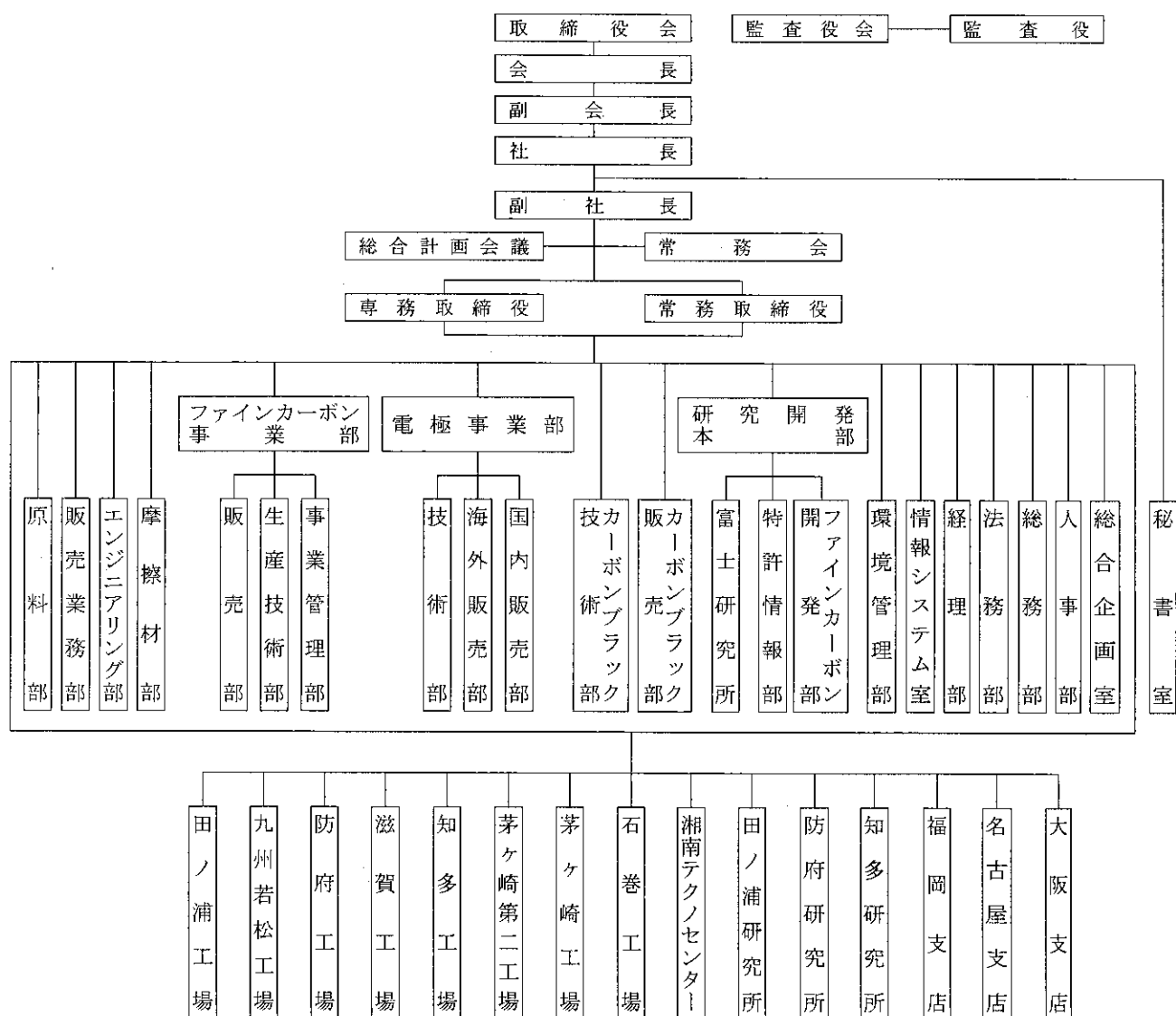
但し、必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(注) 上記のうち第6号乃至第9号、第11号、第12号、第16号及び第17号の事業は現在行っていない。

ア. 経 営 組 織 図



(注) 平成12年3月30日付をもって次のとおり機構改革を行った。



イ. 製品及び売上構成比率

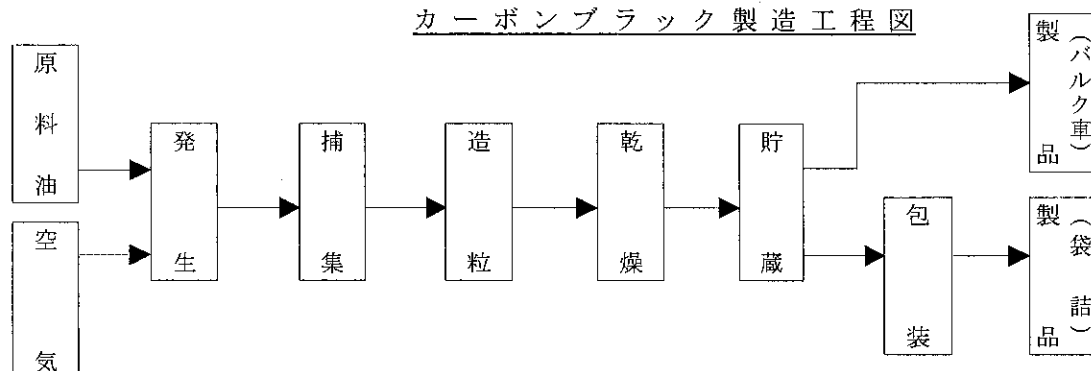
当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、クラッチ及びブレーキ用摩擦材、電機用ブラシ、化学装置用構造材・トーカベイト（不浸透性黒鉛）、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、人造黒鉛電極、ファインカーボン及び電機用ブラシの一部の販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

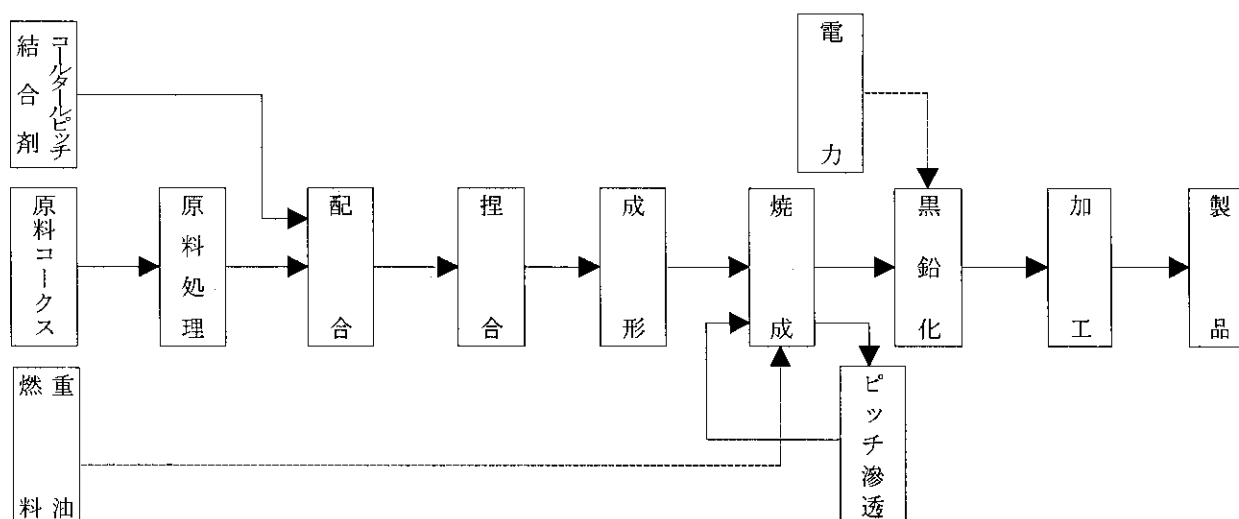
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		10年12月期	11年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	33.4 %	36.4 %
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	35.6	32.2
ファインカーボン （特殊炭素製品）	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他	17.4	16.9
摩 擦 材	クラッチ及びブレーキ用摩擦材	5.8	6.7
トーカベイト（不浸透性黒鉛）その他	耐酸・耐アルカリ性熱交換器、耐熱・耐蝕性化学装置、電機用ブラシ、その他	7.8	7.8
合 計		100.0	100.0

ウ. 主要製品の製造工程図

カーボンブラック製造工程図



人造黒鉛電極製造工程図



- (3) 事業内容の変更等
該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

3. 研究開発活動

当社は、本社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、防府研究所、田ノ浦研究所及び湘南テクノセンターが主体になり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

成長分野に位置するファインカーボン、同セラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年半導体、エレクトロニクス、高温耐熱材、エネルギー、環境分野への伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発を一層促進するため、研究開発本部を設置し、総合的かつスピーディーな体制下で進めている。

なお、研究開発スタッフは全体で約70名であり、当期の研究開発費は1,212百万円である。

第3 営業の状況

1. 概況

第137期（平成10年1月1日～平成10年12月31日）

当期におけるわが国経済は、深刻な金融不安が続く中で、個人消費は依然として冷え込み、民間設備投資や住宅投資も大幅に減少し、実質経済成長率が2年連続してマイナスとなる極めて厳しい状況となった。

当社は、このような状況のもとで、研究開発力を強化し、海外ネットワークの充実を図り、国内外で積極的な営業活動を推進し、業績の向上に努力したが、主力製品であるカーボンブラック、電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）がいずれも長引く不況の影響を受けたため、売上高は469億6千2百万円（前期比11.7%減）となった。損益面は、全社をあげて原価低減に取り組み、また秋口までは円安効果もあったが、売上高の減少が大きく響き、さらに適格退職年金掛金の積み増しにより営業外費用が増加したので、経常利益は40億9千9百万円（前期比29.4%減）となった。当期純利益は、特別損失に投資損失引当金繰入額および投資有価証券評価損を15億7千5百万円計上したことなどにより、10億9千9百万円（前期比61.4%減）となった。

製品別の概況は次のとおりである。

カーボンブラック

主な需要先であるタイヤ業界は、新車用および市販用タイヤの出荷は落ち込んだが、輸出用タイヤの出荷増に支えられ、前期並みの生産となった。しかし、自動車部品関連および一般ゴム業界の出荷は自動車販売の低迷により減少した。このような状況下で、カーボンブラックの販売数量は、需要先での輸入品使用増などの影響もあり、前期に比べて減少し、売上高は156億6千5百万円（前期比13.9%減）となった。

人造黒鉛電極

電極の内需は、需要先である電炉鋼業界の減産が強化される中で、販売数量が前期に比べて減少し、また販売価格も低下したため、売上高は前期を下回った。輸出面は、アジア向けの出荷がかなり減少したが、北米や欧州向けの出荷が増えたので、販売数量が前期に比べて増加し、さらに円安効果も寄与し、売上高は前期を上回った。この結果、電極の内需輸出売上高合計は167億1千4百万円（前期比6.2%減）となった。

その他の製品

ファインカーボンの売上高は81億5千9百万円（前期比22.5%減）、摩擦材の売上高は27億4千万円（前期比7.6%減）、トーカペイト（不浸透性黒鉛）などその他部門の売上高は36億8千3百万円（前期比0.7%減）となった。

第138期（平成11年1月1日～平成11年12月31日）

当期におけるわが国経済は、財政、金融政策の効果やアジア経済の回復により、景気回復の兆しが見えてきたものの、民間設備投資は前年水準を割込み、雇用を取り巻く環境も厳しい状態が続いており、自律的な景気回復には至らなかった。

当社は、このような状況のもとで、事業環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制を取り入れて経営組織の近代化を図り、海外企業を買収し、営業活動を強化し、業績の維持向上に努力した。しかしながら、カーボンブラックや摩擦材の売上げは増加したが、電極やファインカーボン（特殊炭素製品）は販売価格が低下し、また円高の影響を受けたため、売上高は439億4千2百万円（前期比6.4%減）となった。損益面は、原価低減に努めたので、カーボンブラックの収益は改善したものの、電極やファインカーボンの減収が大きく響き、経常利益は36億4千万円（前期比11.2%減）となった。当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益5億9千7百万円を、特別損失に人造黒鉛電極の販売に関する米国独占禁止法訴訟関連損失7億2千4百万円を計上したことなどから、11億5千万円（前期比4.6%増）となった。

製品別の概況は次のとおりである。

カーボンブラック

主な需要先であるタイヤ業界は、新車用タイヤの出荷は減少したが、市販用および輸出用タイヤの出荷が増加したので、好調な生産が続いた。また、一般ゴム業界の生産は前期並みに推移した。このような状況下で、カーボンブラックは販売価格が品種構成の変動などにより低下したものの、販売数量が前期に比べて増加したので、売上高は159億8千8百万円（前期比2.1%増）となった。

人造黒鉛電極

電極の内需は、需要先である電炉鋼業界が長引く不況の影響を受け減産を続けたため、販売数量は前期に比べて減少し、販売価格の低下も加わり、売上高は前期を下回った。輸出面は、中近東やオセアニア向けの出荷は減少したが、好況の北米向けや景気回復中のアジア向けの出荷に支えられて、販売数量は前期に比べてやや増加した。しかし、海外市況の軟化と円高により販売価格が低下したため、売上高は前期を大きく下回った。この結果、電極の内需輸出売上高合計は141億5千9百万円（前期比15.3%減）となった。

ファインカーボン

ファインカーボンは、アジア向けの出荷が増加したことなどにより輸出は大幅に伸長した。一方、主な需要先である半導体業界は秋口から需要が回復してきたものの、期前半の需要減退の影響を受け、同業界向け製品であるグラッシーカーボンやSiCコーティング品の売上げが減少し、また、等方性黒鉛材などの売上げも落ち込んだ。この結果、売上高は、74億3千1百万円（前期比8.9%減）となった。

摩擦材

摩擦材は、建設機械および産業機械業界向けの販売は減少したが、輸出が好調な二輪車業界向けの販売は増加したので、売上高は29億1千9百万円（前期比6.5%増）となった。

その他の製品

トーカベイト（不浸透性黒鉛）などその他部門の売上高は、34億4千2百万円（前期比6.5%減）となった。

（対処すべき課題）

今後のわが国の経済見通しは、若干の明るさが見えてきたものの、個人消費や民間設備投資は依然として低迷しており、為替相場の先行きや株式市場の動向などの不透明な要因もあり、本格的な景気の回復には時間がかかると思われる。

当社は、このような状況下において、21世紀への飛躍のため、国内外のグループ企業全体で連結経営を促進し、業務の効率化や積極的な販売活動を推進するとともに、引き続き一層のコストダウンや新製品の開発に努め、業績の維持向上に努力する。

さらに当社は、地球環境の保護を図るため、全社をあげて産業廃棄物や二酸化炭素の削減などに取り組む。

なお、営業の状況における金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産能力

期末現在における生産能力（月産能力）は次のとおりである。

製 品 名	10 年 12 月 期	11 年 12 月 期
カーボンブラック	19,500 屯	19,500 屯
人 造 黒 鉛 電 極	5,050 屯	5,050 屯

- （注）1. カーボンブラック及び人造黒鉛電極の生産能力は、生産実績に対比可能な稼働能力の単一表示としている。
2. ファインカーボン、摩擦材及びトーカベイトその他の生産能力は、生産品目が広範囲につき多種多様にわたって算定が容易でないため、記載していない。

3. 生産実績

（1）生産実績及び稼働率

製 品 名	10 年 12 月 期		11 年 12 月 期	
	合 計	稼働率	合 計	稼働率
カーボンブラック	15,624 百万円	88 %	16,020 百万円	95 %
人 造 黒 鉛 電 極	15,568	73	12,887	70
ファインカーボン （特殊炭素製品）	8,159	—	7,431	—
摩 擦 材	2,708	—	2,868	—
トーカベイト（不浸透性黒鉛） そ の 他	2,608	—	2,411	—
合 計	44,669	—	41,619	—

- （注）1. 生産金額は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除したものである。
3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は平成10年12月期14.6%、平成11年12月期15.3%である。
4. 製品仕入を含んでいる。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	10 年 12 月 期				11 年 12 月 期		
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	5,184 ^屯	49,398	49,487	5,095	48,092	49,107	4,080
ピ ッ チ	361 ^屯	21,703	21,734	330	20,676	20,658	348
原 料 油	32,687 ^屯	367,302	362,026	37,963	389,403	388,891	38,475
重 油	413 ^{kg}	16,477	16,437	453	16,150	16,043	560

(b) 主要原材料の価格の推移

原材料名	10年12月期		11年12月期	
	10年1月～6月	10年7月～12月	11年1月～6月	11年7月～12月
コークス	29,000 ^{円/屯}	29,000	31,000	31,000
ピッチ	60,000 ^{円/屯}	60,000	60,000	58,000
原料油	28,600 ^{円/屯}	28,800	35,300	35,000
重油	21,600 ^{円/kg}	20,200	18,000	22,800

(注) 主要銘柄の市場価格の6か月平均値を採用している。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生産計画

製品名	12年1月～3月	12年4月～6月	計
カーボンブラック	4,261 ^{百万円}	4,285 ^{百万円}	8,546 ^{百万円}
人造黒鉛電極	3,334	3,257	6,592
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,945	2,121	4,066
摩擦材	796	763	1,560
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他	482	520	1,003
合計	10,820	10,948	21,768

(注) 1. 金額算出は販売価格による。

2. 本計画は平成11年12月末現在の受注残高及び12年1月以降の受注予想に基づき算出してある。

3. 製品仕入を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は、本社にカーボンブラック販売部、電極国内販売部、電極海外販売部、ファインカーボン事業部、摩擦材部を、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を置き、直接受注、販売を行うほか、系列会社たる販売会社、特約店、取扱店または商社を通じて受注、販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	10 年 12 月 期		11 年 12 月 期	
	数 量	金 額	数 量	金 額
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	206,119 ^屯	15,665 ^{百万円} (198) (1.3)	222,631 ^屯	15,988 ^{百万円} (363) (2.3)
人 造 黒 鉛 電 極	47,302	16,714 (8,126) (48.6)	46,467	14,159 (6,300) (44.5)
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)		8,159 (1,764) (21.6)		7,431 (1,979) (26.6)
摩 擦 材		2,740 (4) (0.2)		2,919 (2) (0.1)
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛) そ の 他		3,683 (21) (0.6)		3,442 (17) (0.5)
合 計		46,962 (10,113) (21.5)		43,942 (8,663) (19.7)

- (注) 1. 販売金額は売上高で示してある。
2. ファインカーボン、摩擦材、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。
3. ()内の数字(内数)は輸出高及び輸出割合である。
4. トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他には、ゴルフ練習場等の収入が含まれている。
5. 主な相手先の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

相 手 先	10 年 12 月 期		相 手 先	11 年 12 月 期	
	金 額	割 合		金 額	割 合
	百万円	%		百万円	%
三 菱 商 事 株 式 会 社	5,746	12.2	株式会社ブリヂストン	5,675	12.9
株式会社ブリヂストン	5,253	11.2	東京材料株式会社	4,523	10.3
東京材料株式会社	4,747	10.1			

(3) 主要製品輸出の状況

(a) 製品の品目別の輸出高及び当該品目別の販売実績に対する輸出の割合

製 品 名	第 137 期 (10. 1～10. 12)		第 138 期 (11. 1～11. 12)	
	金 額	品目別販売実績に対する輸出割合	金 額	品目別販売実績に対する輸出割合
人 造 黒 鉛 電 極	8,126 百万円	48.6 %	6,300 百万円	44.5 %
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	1,764	21.6	1,979	26.6
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク そ の 他	223	1.0	383	1.7
合 計	10,113	21.5	8,663	19.7

(b) 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合

輸 出 先	第 137 期 (10. 1～10. 12)	第 138 期 (11. 1～11. 12)
ア ジ ア	50.0 %	54.6 %
欧 州	12.8	12.5
中 東	6.7	3.0
北 米	16.9	20.5
南 米	5.6	6.4
そ の 他	8.0	3.0
合 計	100.0	100.0

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期は、ファインカーボン部門では、半導体市場におけるシリコンウエハーの大型化に対応するための設備投資を行い、またカーボンブラック部門では、省力化を目的とした設備投資を行った。しかし、設備投資全体としては、投資を抑制したため、前期に比べて減少した。その結果、当期の設備投資額は14億1千4百万円となった。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

以下、設備の状況における金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

事業所 (所在地)		生産品目 (または事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	石 巻 工 場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	79,649	686	9,166	446	35	1,183	7	2,360	37
	知 多 工 場 (愛知県武豊町)	同 上	179,975	693	20,370	672	29	1,751	33	3,179	71
	九 州 若 松 工 場 (北九州市若松区)	同 上	28,822 (1,011)	290	8,953 (0)	278	13	987	8	1,578	47
	防 府 工 場 (山口県防府市)	人 造 黒 鉛 電 極	327,000	339	65,103	997	488	1,995	61	3,881	103
	滋 賀 工 場 (滋賀県近江八幡市)	同 上	216,905	795	54,612	708	235	1,127	31	2,899	66
	田 ノ 浦 工 場 (熊本県田浦町)	ファインカーボン トーチカペイト 電機用ブラシ	179,375	20	58,251	571	218	1,360	64	2,235	96
	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	33,489	0	12,013	305	0	159	6	471	27
	茅ヶ崎第二工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	摩 擦 材	49,475	356	14,969	130	—	385	41	913	66
研 究 ・ 開 発 設 備	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	⑯茅ヶ崎第 二工場内に 所在	—	4,430	281	13	366	4	665	30
	富 士 研 究 所 (静岡県小山町)	研 究 業 務	32,453	62	9,412	1,065	—	81	92	1,301	45
	知 多 研 究 所 (愛知県武豊町)	同 上	⑰知多工場 内に所在	—	885	37	—	8	3	48	23
	防 府 研 究 所 (山口県防府市)	同 上	⑱防府工場 内に所在	—	1,562	15	0	14	5	36	6
営 業 設 備	田 ノ 浦 研 究 所 (熊本県田浦町)	同 上	⑲田ノ浦工 場内に所在	—	559	18	—	16	1	36	13
	本 店 (東京都港区)	本 店 業 務 支 店 業 務	—	—	(2,423)	46	—	0	21	68	106
	大 阪 支 店 (大阪市北区)	支 店 業 務 支 店 業 務	—	—	(502)	0	—	—	0	0	22
	名 古 屋 支 店 (名古屋市中村区)	同 上	—	—	(207)	0	—	—	0	0	9
福 岡 支 店 (福岡市中央区)	同 上	—	—	(183)	0	—	—	0	0	8	

事業所 (所在地)	生産品目 (または事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員 数
		面積	金額	面積	金額					
その他	厚生施設	89,589 (7,630)	1,435	34,464 (1,381)	1,910	—	85	5	3,436	—
	ゴルフ練習場 (名古屋市昭和区) (愛知県武豊町)	13,975 25,885	3 265	657 742	67 150	— —	95 232	1 1	168 650	—
	賃貸資産	72,356 (15,991)	670	39,615	2,204	—	219	19	3,113	—
	研究所用地 (静岡県御殿場市)	38,188	1,106	—	9	—	5	—	1,121	—
	工場用地 (福島県相馬市)	87,698	93	—	—	—	—	—	93	—
	その他の施設 (山梨県櫛形町他)	32,170	63	3,155	1	—	21	—	87	—
合計		1,487,005 (24,632)	6,883	338,918 (4,696)	9,922	1,035	10,098	409	28,349	775

- (注) 1. 投下資本は平成11年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額（建設仮勘定を除く）である。
2. 土地、建物の面積欄（ ）内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品387百万円、車両運搬具21百万円である。
4. 資産の主な賃貸先は、グラフィート化工(株)ほか関係会社（土地35,294㎡、建物15,897㎡）、エヌエスケージステックス(株)（土地7,095㎡、建物10,190㎡）、(株)サンフジ企画（土地5,392㎡）、日本真空技術(株)（土地2,447㎡、建物2,322㎡）、三菱瓦斯化学(株)（土地4,047㎡）、三菱樹脂(株)（土地5,001㎡、建物3,044㎡）、(株)鴨川グランドホテル（ホテル・レストラン施設、土地（借地を含む）21,895㎡、建物3,282㎡）である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。
6. 滋賀工場ほかにおいて機械装置等の一部を休止している。
7. 厚生施設に記載した土地のうち主な所在地は次のとおりである。

区分	所在地	内 容	
		面積	金額
東北地区	石巻市	5,950 ㎡	107 百万円
関東地区	茅ヶ崎市	10,842	583
東海地区	御殿場市 愛知県武豊町	5,145 18,105	358 30
近畿地区	近江八幡市 八日市市	1,163 1,052	13 5
中国地区	防府市	14,268	47
九州地区	北九州市 熊本市田浦町	4,280 24,346	42 10

8. 主なリース契約設備は次のとおりである。

設置場所	設置内容	数量	リース期間	年間リース料	契約残高
富士研究所	分析型走査電子顕微鏡システム	1 式	4 年	16 百万円	52 百万円
九州若松工場	非常用発電設備	1	8	13	17

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項なし。

第5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第137期(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第138期(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第137期(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)及び第138期(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第137期 (平成10年12月31日現在)			第138期 (平成11年12月31日現在)		
	金 額	合 計	構成比	金 額	合 計	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金※3	1,327			3,181		
受 取 手 形※1※10	5,004			5,381		
売 掛 金※1※3	12,216			11,882		
有 価 証 券	8,214			9,996		
自 己 株 式	0			0		
製 品	2,424			1,839		
半 製 品	2,181			1,942		
原 材 料	1,209			1,170		
仕 掛 品	5,099			4,998		
貯 蔵 品	473			460		
前 払 費 用	208			204		
関係会社短期貸付金	120			171		
その他の流動資産※3	318			767		
貸 倒 引 当 金	△ 156			△ 132		
流 動 資 産 合 計		38,641	45.6		41,865	48.6
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※2※4 ※6※7						
建 物	10,535			9,922		
構 築 物	3,176			2,929		
機 械 及 び 装 置	7,668			7,169		
炉	1,206			1,035		
車 両 運 搬 具	18			21		
工 具 器 具 備 品	389			387		
土 地	6,883			6,883		
建 設 仮 勘 定	187			42		
有 形 固 定 資 産 合 計	30,065			28,391		
2. 無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権 等	40			38		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券※2	9,957			9,283		
関 係 会 社 株 式※3	5,324			6,102		
関 係 会 社 出 資 金※3	24			—		
長 期 貸 付 金	18			13		
従 業 員 長 期 貸 付 金	9			6		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	420			360		
長 期 前 払 費 用	31			23		
そ の 他	1,079			1,174		
投 資 損 失 引 当 金	△ 841			△ 1,132		
貸 倒 引 当 金	△ 2			△ 1		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,020			15,830		
固 定 資 産 合 計		46,126	54.4		44,260	51.4
資 産 合 計		84,767	100.0		86,126	100.0

(単位 百万円)

科 目	第137期 (平成10年12月31日現在)				第138期 (平成11年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形※10		1,344				1,472		
買 掛 金※3		5,188				5,906		
短 期 借 入 金※2		16,346				17,150		
未 払 金		334				363		
未 払 法 人 税 等		578				827		
未 払 事 業 税 等		170				—		
未 払 消 費 税 等		266				140		
未 払 費 用※3		1,225				1,110		
預 り 金		129				103		
賞 与 引 当 金		115				101		
設 備 支 払 手 形※10		481				534		
その他の流動負債		44				75		
流 動 負 債 合 計			26,227	31.0			27,784	32.2
II 固 定 負 債								
退 職 給 与 引 当 金		500				250		
役員退職慰労引当金		269				220		
その他の固定負債		445				451		
固 定 負 債 合 計			1,215	1.4			922	1.1
負 債 合 計			27,442	32.4			28,707	33.3
(資 本 の 部)								
I 資 本 金※5			15,436	18.2			15,436	17.9
II 資 本 準 備 金			10,873	12.8			10,873	12.6
III 利 益 準 備 金			2,546	3.0			2,652	3.1
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
特 別 償 却 準 備 金	98				77			
固定資産圧縮積立金	4,363				4,451			
固 定 資 産								
圧縮特別勘定積立金	251				—			
別 途 積 立 金	21,968	26,682			21,968	26,497		
2. 当 期 未 処 分 利 益		1,786				1,958		
その他の剰余金合計			28,469	33.6			28,456	33.1
資 本 合 計			57,325	67.6			57,418	66.7
負 債 及 び 資 本 合 計			84,767	100.0			86,126	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)			第138期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		46,962	100.0		43,942	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	2,749			2,424		
2. 当期製品製造原価	30,916			29,428		
3. 当期製品仕入高	1,535			1,406		
合 計	35,201			33,259		
4. 期末製品たな卸高	2,424			1,839		
5. 他勘定振替高※2	64	32,712	69.7	△ 3	31,423	71.5
売 上 総 利 益		14,250	30.3		12,519	28.5
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費※3	3,766			3,326		
一 般 管 理 費※4	4,924	8,690	18.5	4,665	7,992	18.2
営 業 利 益		5,559	11.8		4,527	10.3
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	36			26		
有 価 証 券 利 息	16			5		
受 取 配 当 金	374			335		
賃 貸 料※1	190			189		
雑 収 入	144	762	1.6	166	723	1.7
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	342			340		
適格退職年金掛金	1,179			547		
為 替 差 損	—			262		
雑 支 出	701	2,223	4.7	458	1,609	3.7
経 常 利 益		4,099	8.7		3,640	8.3
VI 特 別 利 益						
投資有価証券売却益	31			597		
貸倒引当金戻入額	3			25		
土 地 売 却 益※5	17	53	0.1	8	631	1.4
VII 特 別 損 失						
米国独占禁止法訴訟関連損失	—			724		
投資有価証券評価損	734			313		
投資損失引当金繰入額	841	1,575	3.3	291	1,328	3.0
税引前当期純利益		2,576	5.5		2,943	6.7
法人税、住民税及び事業税		—			1,793	4.1
法 人 税 等 ※6		1,477	3.2		—	
当 期 純 利 益		1,099	2.3		1,150	2.6
前 期 繰 越 利 益		1,547			1,369	
自己株式消却額		299			—	
中 間 配 当 額		510			510	
中 間 配 当 に 伴 う 利益準備金積立額		51			51	
当 期 未 処 分 利 益		1,786			1,958	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)		第138期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	15,833	50.8	14,930	51.4
II 労 務 費	4,553	14.6	4,108	14.2
III 経 費	10,769	34.6	9,974	34.4
(このうち外注加工費)	(4,535)		(4,424)	
(このうち減価償却費)	(2,801)		(2,473)	
当期総製造費用	31,156	100.0	29,013	100.0
期首半製品たな卸高	6,970		7,280	
期首仕掛品たな卸高				
当期半製品仕入高	262		201	
合 計	38,389		36,495	
期末半製品たな卸高	7,280		6,941	
期末仕掛品たな卸高				
他勘定振替高※1	192		126	
当期製品製造原価	30,916		29,428	

(注)

第137期	第138期
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価 計算法。	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左
2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び 一般管理費 19 百万円 貯蔵品他 172 計 192	2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び 一般管理費 30 百万円 貯蔵品他 95 計 126

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第137期 (平成11年 3 月30日)			第138期 (平成12年 3 月30日)		
	金	額	合 計	金	額	合 計
I 当期末処分利益			1,786			1,958
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		21			21	
固定資産圧縮積立金取崩額		163			178	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		251	437		—	200
合 計			2,223			2,158
III 利益処分量						
利 益 準 備 金		55			55	
配 当 金		510			510	
取締役賞与金		37			33	
任意積立金						
特別償却準備金	—			61		
固定資産圧縮積立金	251	251	854	—	61	659
IV 次期繰越利益			1,369			1,499

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

第137期（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	第138期（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。ただし、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。定率法により償却した場合と比較し、減価償却費の差額は僅少である。 なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械及び装置）の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（6年）によっている。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。 (3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (4) 退職給与引当金は、適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 (5) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっていたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。この変更による影響額は少ない。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。ただし、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。 なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械及び装置）の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（6年）によっている。 また、建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の変更を行っている。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少している。 4. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。 なお、支給見込額は、従来、期末直前の支給額実績に基づいて計算していたが、業績動向による影響に配慮してより適正な期間損益を算定するという観点から、当期より業績動向も加味して支給見込額を計算する方法に変更した。この変更による影響額は軽微である。 (4) 同 左 (5) 同 左

第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第138期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (i) 当社は平成元年7月1日より従来退職年金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ii) 平成10年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,025百万円、年金資産の合計額は4,179百万円である。 (iii) 過去勤務費用は、過去勤務費用残高の50%を償却する定率償却である。 (iv) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金と同様に退職給与引当金超過額の未取崩額の50%を取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 また、平成9年7月1日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は500百万円である。 (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	5. リース取引の処理方法 同 左 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (i) 同 左 (ii) 平成11年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,102百万円、年金資産の合計額は4,633百万円である。 (iii) 同 左 (iv) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金と同様に退職給与引当金超過額の未取崩額の50%を取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 また、平成9年7月1日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は250百万円である。 (2) 同 左

表示方法の変更

第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第138期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
	貸借対照表関係 未払事業税及び未払事業所税については、前期においては、「未払事業税等」として表示していたが、当期においては未払事業税（181百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（9百万円）については「未払金」に含めて表示している。 損益計算書関係 為替差損については、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当期は区分掲記した。 なお、前期の為替差損の金額は197百万円であり、雑支出に含めて表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第137期（平成10年12月31日現在）	第138期（平成11年12月31日現在）
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,668百万円 ※2. このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 7,287百万円 なお、上記以外に投資有価証券9百万円を営業保証金として供託している。 ※3. このうち、外貨建資産及び負債は次のとおりである。 現金及び預金 1,423千米ドル (164百万円) 71,484千伊リラ (4百万円) 32千独マルク (2百万円) 22千シンガポールドル (1百万円) 売 掛 金 7,542千米ドル (872百万円) 1,916,099千韓国ウォン (186百万円) 174千英ポンド (33百万円) 関係会社株式 16,200千米ドル (2,024百万円) 200,000千タイバツ (927百万円) 1,500,000千韓国ウォン (199百万円) 関係会社出資金319,777千伊リラ (24百万円) 買 掛 金 3,164千米ドル (366百万円) ※4. 有形固定資産の減価償却累計額 77,153百万円 ※5. 授 権 株 数 600,000,000株 定款上会社が発行する株式の総数は600,000,000株である。ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式を減ずることとなっている。なお、平成10年5月12日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,236,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は598,764,000株となっている。 発行済株式総数 204,089,391株 ※6. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 建 物 63 百万円 構 築 物 28 機 械 及 び 装 置 88 そ の 他 30 計 211	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,701百万円 ※2. このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 6,975百万円 なお、上記以外に投資有価証券9百万円を営業保証金として供託している。 ※3. このうち、外貨建資産及び負債は次のとおりである。 現金及び預金 11,589千米ドル (1,186百万円) 17千シンガポールドル (1百万円) 売 掛 金 11,674千米ドル (1,195百万円) 4,125,514千韓国ウォン (373百万円) 1,583千ユーロ (162百万円) 1,823千仏フラン (28百万円) 1,897千スウェーデンクローネ (22百万円) 未 収 入 金 135千米ドル (13百万円) 関係会社株式 16,200千米ドル (2,024百万円) 200,000千タイバツ (927百万円) 4,000千英ポンド (777百万円) 1,500,000千韓国ウォン (199百万円) 買 掛 金 5,289千米ドル (541百万円) 未 払 費 用 1,200千米ドル (122百万円) ※4. 有形固定資産の減価償却累計額 79,413百万円 ※5. 授 権 株 数 598,764,000株 発行済株式総数 204,089,391株 ※6. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 建 物 50 百万円 構 築 物 26 機 械 及 び 装 置 66 そ の 他 29 計 172

第137期（平成10年12月31日現在）																											
※7. 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。																											
		（うち当期分）																									
建 物	306 百万円	（ 一百万円）																									
構 築 物	0	（ 一 ）																									
機械及び装置	49	（ 一 ）																									
計	357	（ 一 ）																									
8. 偶 発 債 務 次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。																											
<table><tr><th>被 保 証 者</th><th>金 額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>グラファイト化工(株)</td><td>25百万円</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>1,370</td><td>"</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON U.S.A.,INC.</td><td>1,110 (9,600千米ドル)</td><td>"</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.</td><td>21 (309,375千伊リラ)</td><td>銀行借入金等</td></tr><tr><td>韓国東海カーボン(株)</td><td>124 (404千米ドル 800,000千韓国ウォン)</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>従 業 員</td><td>3</td><td>住宅ローン</td></tr><tr><td>計</td><td>2,655</td><td></td></tr></table>				被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容	グラファイト化工(株)	25百万円	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	1,370	"	TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	1,110 (9,600千米ドル)	"	TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	21 (309,375千伊リラ)	銀行借入金等	韓国東海カーボン(株)	124 (404千米ドル 800,000千韓国ウォン)	銀行借入金	従 業 員	3	住宅ローン	計	2,655	
被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容																									
グラファイト化工(株)	25百万円	銀行借入金																									
ティー・シー・ファイナンス(株)	1,370	"																									
TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	1,110 (9,600千米ドル)	"																									
TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	21 (309,375千伊リラ)	銀行借入金等																									
韓国東海カーボン(株)	124 (404千米ドル 800,000千韓国ウォン)	銀行借入金																									
従 業 員	3	住宅ローン																									
計	2,655																										
9. 受取手形割引高 802百万円																											
※10. 当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。																											
受 取 手 形	98 百万円																										
割 引 手 形	475																										
支 払 手 形	141																										
設 備 支 払 手 形	89																										

第138期（平成11年12月31日現在）																								
※7. 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。																								
		（うち当期分）																						
建 物	306 百万円	（ 一百万円）																						
構 築 物	0	（ 一 ）																						
機械及び装置	49	（ 一 ）																						
計	357	（ 一 ）																						
8. 偶 発 債 務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。																								
<table><tr><th>被 保 証 者</th><th>金 額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>グラファイト化工(株)</td><td>25百万円</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>1,170</td><td>"</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON U.S.A.,INC.</td><td>1,095 (10,700千米ドル)</td><td>"</td></tr><tr><td>韓国東海カーボン(株)</td><td>91 (360千米ドル 600,000千韓国ウォン)</td><td>"</td></tr><tr><td>そ の 他 2 件</td><td>2 (21,875千伊リラ他)</td><td>住宅ローン等</td></tr><tr><td>計</td><td>2,384</td><td></td></tr></table>				被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容	グラファイト化工(株)	25百万円	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	1,170	"	TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	1,095 (10,700千米ドル)	"	韓国東海カーボン(株)	91 (360千米ドル 600,000千韓国ウォン)	"	そ の 他 2 件	2 (21,875千伊リラ他)	住宅ローン等	計	2,384	
被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容																						
グラファイト化工(株)	25百万円	銀行借入金																						
ティー・シー・ファイナンス(株)	1,170	"																						
TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	1,095 (10,700千米ドル)	"																						
韓国東海カーボン(株)	91 (360千米ドル 600,000千韓国ウォン)	"																						
そ の 他 2 件	2 (21,875千伊リラ他)	住宅ローン等																						
計	2,384																							
9. _____																								
※10. 当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。																								
受 取 手 形	470 百万円																							
支 払 手 形	132																							
設 備 支 払 手 形	43																							

(損益計算書関係)

第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第138期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)																																																																																				
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>賃貸料</td><td>152百万円</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>製品工場間移送運賃</td><td>△26百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品他</td><td>90</td></tr> <tr> <td>計</td><td>64</td></tr> </table> ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売上保管発送費</td><td>2,632百万円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>1,134</td></tr> </table> ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,478百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr> <td>適格退職年金掛金</td><td>82</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>15</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>505</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>392</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>1,022</td></tr> </table> また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>研究用材料費</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>労務費</td><td>540</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>386</td></tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td><td>(126)</td></tr> <tr> <td>(うち外注加工費)</td><td>(63)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,022</td></tr> </table> ※5. 社宅等の土地の一部の売却である。 ※6. 法人税等には住民税が含まれている。	営業外収益		賃貸料	152百万円	製品工場間移送運賃	△26百万円	貯蔵品他	90	計	64	売上保管発送費	2,632百万円	販売手数料	1,134	給与諸手当	1,478百万円	賞与引当金繰入額	28	適格退職年金掛金	82	役員退職慰労引当金繰入額	41	減価償却費	15	賃借料	505	事業税等	392	技術研究費	1,022	研究用材料費	95百万円	労務費	540	経費	386	(うち減価償却費)	(126)	(うち外注加工費)	(63)	計	1,022	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>賃貸料</td><td>151百万円</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>製品工場間移送運賃</td><td>△12百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品他</td><td>9</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△3</td></tr> </table> ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売上保管発送費</td><td>2,559百万円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>767</td></tr> </table> ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,368百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr> <td>適格退職年金掛金</td><td>79</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>22</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>492</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>1,030</td></tr> <tr> <td>弁護士他報酬</td><td>480</td></tr> </table> また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>研究用材料費</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>労務費</td><td>567</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>393</td></tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td><td>(146)</td></tr> <tr> <td>(うち外注加工費)</td><td>(52)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,030</td></tr> </table> ※5. 社宅用地の一部の売却によるものである。 ※6. (追加情報) 前期において一般管理費の「事業税等」に含めていた「事業税」(当期378百万円)及び「法人税等」(当期1,415百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	営業外収益		賃貸料	151百万円	製品工場間移送運賃	△12百万円	貯蔵品他	9	計	△3	売上保管発送費	2,559百万円	販売手数料	767	給与諸手当	1,368百万円	賞与引当金繰入額	24	適格退職年金掛金	79	役員退職慰労引当金繰入額	36	減価償却費	22	賃借料	492	技術研究費	1,030	弁護士他報酬	480	研究用材料費	70百万円	労務費	567	経費	393	(うち減価償却費)	(146)	(うち外注加工費)	(52)	計	1,030
営業外収益																																																																																					
賃貸料	152百万円																																																																																				
製品工場間移送運賃	△26百万円																																																																																				
貯蔵品他	90																																																																																				
計	64																																																																																				
売上保管発送費	2,632百万円																																																																																				
販売手数料	1,134																																																																																				
給与諸手当	1,478百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	28																																																																																				
適格退職年金掛金	82																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																																				
減価償却費	15																																																																																				
賃借料	505																																																																																				
事業税等	392																																																																																				
技術研究費	1,022																																																																																				
研究用材料費	95百万円																																																																																				
労務費	540																																																																																				
経費	386																																																																																				
(うち減価償却費)	(126)																																																																																				
(うち外注加工費)	(63)																																																																																				
計	1,022																																																																																				
営業外収益																																																																																					
賃貸料	151百万円																																																																																				
製品工場間移送運賃	△12百万円																																																																																				
貯蔵品他	9																																																																																				
計	△3																																																																																				
売上保管発送費	2,559百万円																																																																																				
販売手数料	767																																																																																				
給与諸手当	1,368百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	24																																																																																				
適格退職年金掛金	79																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																																				
減価償却費	22																																																																																				
賃借料	492																																																																																				
技術研究費	1,030																																																																																				
弁護士他報酬	480																																																																																				
研究用材料費	70百万円																																																																																				
労務費	567																																																																																				
経費	393																																																																																				
(うち減価償却費)	(146)																																																																																				
(うち外注加工費)	(52)																																																																																				
計	1,030																																																																																				

(リース取引関係)

第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)				第138期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	665百万円	542百万円	123百万円	機械及び装置	267百万円	206百万円	61百万円
工具器具備品他	145	70	74	工具器具備品他	202	93	108
長期前払費用	194	77	116	長期前払費用	210	92	118
合 計	1,005	691	313	合 計	681	392	288
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			127百万円	1 年 内			120百万円
1 年 超			186	1 年 超			167
合 計			313	合 計			288
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			269百万円	(1) 支払リース料			149百万円
(2) 減価償却費相当額			269百万円	(2) 減価償却費相当額			149百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	第137期 (平成10年12月31日現在)			第138期 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産に属するもの						
株 式	23	80	57	0	0	△ 0
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	23	80	57	0	0	△ 0
固定資産に属するもの						
株 式	10,793 (1,369)	29,774 (1,942)	18,980 (572)	10,119 (1,369)	34,042 (2,866)	23,922 (1,497)
債 券	9	10	0	9	10	0
そ の 他	150	133	△ 17	150	146	△ 4
小 計	10,953 (1,369)	29,917 (1,942)	18,963 (572)	10,279 (1,369)	34,199 (2,866)	23,919 (1,497)
合 計	10,977 (1,369)	29,998 (1,942)	19,021 (572)	10,280 (1,369)	34,199 (2,866)	23,919 (1,497)

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所における最終価格によっている。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっている。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2. 固定資産に属するものの株式の () 内金額 (内数) は、関係会社に係るものである。

3. 株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、評価損益は次のとおりである。

流動資産に属するもの		第137期 △ 0百万円	第138期 △ 0百万円
4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額			
流動資産に属するもの	買現先の有価証券 (コマーシャル・ペーパー)	第137期 8,191百万円	第138期 9,996百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社に係るもの)	4,327百万円 (3,954百万円)	5,105百万円 (4,733百万円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第137期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	第138期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (3) 取引に係るリスク内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社の為替予約取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的に為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。	(1) 取引の内容及び利用目的 同 左 (2) 取引に対する取組方針 同 左 (3) 取引に係るリスク内容 同 左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前期末及び当期末においては、デリバティブ取引を行なっていないので該当する事項はない。

(1 株 当 たり 情 報)

第 1 3 7 期	第 1 3 8 期
(1) 1株当たり純資産額 280.88円 (2) 1株当たり当期純利益 5.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	(1) 1株当たり純資産額 281.33円 (2) 1株当たり当期純利益 5.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

(i) 投 資 有 価 証 券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
株	(株) 東 京 三 菱 銀 行	50	5,935,902	468	468	
	(株) 東 海 銀 行	50	3,466,658	869	869	
	(株) 第 一 勸 業 銀 行	50	916,936	686	552	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	6,841,554	1,395	1,395	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	1,876,281	163	163	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	1,633,239	192	142	
	日 本 信 託 銀 行 (株)	50	490,000	179	88	
	(株) 横 浜 銀 行	50	1,938,308	913	525	
	(株) 肥 後 銀 行	50	904,504	315	315	
	(株) 福 岡 銀 行	50	276,783	58	58	
	(株) 山 口 銀 行	50	220,000	345	204	
	(株) 滋 賀 銀 行	50	348,000	219	165	
	(株) 北 陸 銀 行	50	1,432,658	139	139	
	日 興 證 券 (株)	50	337,307	57	57	
	東京三菱パーソナル証券(株)	50	149,360	68	68	
	東京海上火災保険(株)	50	99,225	79	79	
	(株) ブ リ ズ ス ト ン	50	2,195,108	1,575	1,575	
	横 浜 ゴ ム (株)	50	218,596	34	34	
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	50	420,622	75	52	
	大 同 特 殊 鋼 (株)	50	1,027,203	101	101	
	三 菱 製 鋼 (株)	50	625,000	385	49	
	共 英 製 鋼 (株)	50	90,000	230	230	
	鹿 島 建 設 (株)	50	169,762	107	50	
	ミ ヨ シ 油 脂 (株)	50	1,100,000	439	165	
	東 亜 合 成 (株)	50	929,903	57	57	
	日 本 カ ー バ イ ド 工 業 (株)	50	700,000	326	84	
	日 本 碍 子 (株)	50	373,000	500	283	
	(株) 牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	50	72,000	109	39	
	三 菱 重 工 業 (株)	50	100,000	69	34	
	日 本 電 子 (株)	50	125,000	38	38	
	ト ビ ー 工 業 (株)	50	263,533	62	35	
	三 菱 商 事 (株)	50	472,987	41	41	
	三 菱 地 所 (株)	50	292,075	321	291	
	三 菱 倉 庫 (株)	50	646,800	126	126	
	そ の 他 67 銘 柄		4,156,204	986	534	
	計		40,844,508	11,743	9,119	
式						

公及び 社債・地方 債債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	第 103 回 割 引 国 庫 債 券		百万円 8	百万円 7	百万円 7	
	第 529 回 利 付 長 期 信 用 債 券		2	2	2	
	計		10	9	9	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	投資信託受益証券		百万円	百万円		
	東京三菱投信投資顧問(株)					
	東京三菱公社債ファンド '97-07		100	100		
	日興証券投資信託委託(株)					
	セクター・セレクト トrendセクター・ポートフォリオ		50	50		
	出 資 証 券	3 銘柄	3	3		
	計		154	154		
合 計			11,907	9,283		

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減を行ったものである。

(ロ) 一時所有の有価証券

区分	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	買現先によるコマーシャル・ペーパー	百万円	百万円	
	ダイヤモンドリース (株)	1,499	1,499	
	(株) 島 津 製 作 所	999	999	
	三 菱 商 事 (株)	999	999	
	(株) さ く ら 銀 行	999	999	
	(株) 富 士 銀 行	999	999	
	中 国 電 力 (株)	999	999	
	広 島 ガ ス (株)	999	999	
	西 部 瓦 斯 (株)	999	999	
	住 友 特 殊 金 属 (株)	499	499	
	オ リ ッ ク ス (株)	499	499	
	エヌ・ティ・ティ・リース (株)	499	499	
合 計		9,996	9,996	

(b) 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額	償 却 累計率	%		
有 形 固 定 資 産	建 物	24,328	125	48	24,405	14,483	725	59.3	9,922	
	構 築 物	11,110	77	17	11,170	8,240	322	73.8	2,929	
	機 械 及 び 装 置	51,137	1,161	616	51,681	44,512	1,603	86.1	7,169	
	炉	10,318	58	98	10,279	9,243	219	89.9	1,035	
	車 両 運 搬 具	202	8	0	210	189	6	89.9	21	
	工 具 器 具 備 品	3,048	128	46	3,130	2,742	123	87.6	387	
	土 地	6,883	—	0	6,883	—	—	—	6,883	
	建 設 仮 勘 定	187	1,225	1,370	42	—	—	—	42	
	計	107,218	2,785	2,199	107,805	79,413	2,999		28,391	
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	—	—	—	28	23	1	82.1	5	
	借 地 権	—	—	—	18	—	—	—	18	
	電 話 加 入 権	—	—	—	14	—	—	—	14	
	計	—	—	—	61	23	1		38	
長 期 前 払 費 用		113	4	16	101	77	11	76.4	23	
繰 延 資 産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機 械 及 び 装 置 : 田 ノ 浦 工 場 プレス設置 447百万円
: 九 州 若 松 工 場 プラント制御集中化 178百万円
建 設 仮 勘 定 : 田 ノ 浦 工 場 プレス設置 400百万円
: 九 州 若 松 工 場 プラント制御集中化 209百万円

2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

(c) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株式数	取 得 価 値	貸 借 対 照 表 計 上 額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取 得 価 値	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	東 海 高 熱 工 業 (株)	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	子会社
	東 海 産 業 (株)	500	169,900	248	248	—	—	—	169,900	248	248	〃
	東海セイコーエンジ(株)	500	170,000	86	86	—	—	—	170,000	86	86	〃
	グラファイト化工(株)	50,000	1,500	75	75	—	—	—	1,500	75	75	〃
	オリエンタル産業(株)	500	49,010	122	122	840	0	—	49,850	123	123	〃
	ティ ー ・ シ ー ・ ファイナンス(株)	50,000	1,000	50	50	—	—	—	1,000	50	50	〃
	東 海 運 輸 (株)	500	71,200	64	64	—	—	—	71,200	64	64	〃
	東海マテリアル(株)	50,000	1,600	80	80	—	—	—	1,600	80	80	〃
	東 京 精 工 (株)	50	1,000,000	56	56	—	—	—	1,000,000	56	56	〃
	(株) 名 古 屋 グリー ン 倶 楽 部	50,000	200	10	10	—	—	—	200	10	10	〃
	(株)ランコムトーヨー	50,000	200	10	10	—	—	—	200	10	10	〃
	TOKAI CARBON U. S. A., INC.	米ドル 100	162,000	2,024	2,024	—	—	—	162,000	2,024	2,024	〃
	TOKAI CARBON EUROPE LTD.	英ポンド 1	—	—	4,000,000	777	—	—	4,000,000	777	777	〃
株 式	THAI CARBON PRODUCT CO.,LTD.	タイバーツ 100	2,000,000	927	927	—	—	—	2,000,000	927	927	関連会社
	韓国東海カーボン(株)	韓国ウォン 5,000	300,000	199	199	—	—	—	300,000	199	199	〃
計			12,408,435	5,324	5,324	4,000,840	778	—	16,409,275	6,102	6,102	

- (注) 1. TOKAI CARBON EUROPE LTD. の当期増加は、当該会社の設立及び増資によるものである。
2. オリエンタル産業(株)の当期増加は、購入によるものである。
3. 東海高熱工業(株)及びTOKAI CARBON U. S. A., INC. との関係内容については「第6 企業集団等の状況」に記載のとおりである。
4. TOKAI CARBON EUROPE LTD. 及びTHAI CARBON PRODUCT CO.,LTD. との関係内容については次のとおりである。

会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容	
					役 員 の 兼 務 等	業 務 上 の 関 係
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	英 国 バーミンガム市	百万英ポンド 4	欧州における関係会社の株式保有及びフラインカーボンの販売	直接 100%	兼任 1 人 出向 1 人	当社製品の販売
THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タ イ 国 シラチャ市	百万タイバーツ 800	カーボンブラックの製造・販売	直接 25% 間接 —	兼任 2 人	技術援助契約の締結

(d) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.	24	—	24	—	1口の出資金額100千伊リラ 出 資 口 数 855口
計	24	—	24	—	

- (注) TOKAI CARBON ITALIA S.R.L. の当期減少は、当該会社がTOKAI CARBON EUROPE LTD. の子会社となったことによるものである。
なお、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L. は、TOKAI CARBON EUROPE S.R.L. が商号変更したものである。

(e) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金		百万円	百万円	百万円	百万円			
	グラファイト化工(株)	100	100	100	100	平成12年8月18日	一括返済	なし
	東京精工(株)	20	6	26	—	—	1ヶ月毎の分割返済	〃
	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	—	143	72	71	平成12年8月31日	一括返済	〃
	計	120	249	198	171			
長期貸付金	グラファイト化工(株)	105	—	40	65	平成14年3月31日	3ヶ月毎の分割返済	なし
	東京精工(株)	275	—	—	275	平成12年12月31日	一括返済	〃
	(株)ランコムトヨー	40	—	20	20	平成12年12月31日	3ヶ月毎の分割返済	〃
	計	420	—	60	360			
合 計		540	249	258	531			

(f) 社債明細表
該当事項なし。(g) 長期借入金明細表
該当事項なし。(h) 関係会社借入金明細表
該当事項なし。

(i) 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通株式	株 204,089,391	百万円 15,436	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	1. 1株の券面額 50円 券面総額 10,204百万円 2. 関係会社の所有株式数 170株 3. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行 発行 数 24,834,222株 資本組入額総額 4,510百万円
資 本 の 額			15,436百万円			
準利 備益 金 処 分 の に よ る 資 本 組 入 本 額 組 又 入 は 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	百万円					
	225	昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ				
	90	昭和32年12月1日 〃				
	33	昭和34年1月26日 〃				
	34	昭和34年6月1日 〃				
	70	昭和36年6月1日 〃				
	240	昭和43年6月1日 〃				
	297	昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ				
	312	昭和57年1月1日 〃				
497	昭和60年8月20日 〃					
計 1,802						

(j) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないため財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
利 益 準 備 金	2,546	106	—	2,652	前期決算の利益処分による増加 55百万円 中間配当実施による増加 51百万円
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	98	—	21	77	前期決算の利益処分による減少
固定資産圧縮積立金	4,363	251	163	4,451	前期決算の利益処分による増加及び減少
固定資産圧縮特別勘定積立金	251	—	251	—	前期決算の利益処分による減少
別 途 積 立 金	21,968	—	—	21,968	
小 計	26,682	251	437	26,497	
計	29,229	357	437	29,149	

(1) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 159	百万円 134	百万円 —	百万円 159	百万円 134	
投 資 損 失 引 当 金	841	291	—	—	1,132	
賞 与 引 当 金	115	101	115	—	101	
退 職 給 与 引 当 金	500	—	—	250	250	
役員退職慰労引当金	269	36	84	—	220	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。
 2. 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
	百万円		百万円
現 金	1	預 金	124
		当 座 預 金	1,763
		通 知 預 金	100
		定 期 預 金	1,187
		外 貨 預 金	5
		そ の 他	
		小 計	3,180
		合 計	3,181

(b) 受 取 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
	百万円
東 京 製 鐵 株	624
東 京 材 料 株	566
エ ム ・ シ ー ・ カ ー ボ ン 株	359
伊 藤 忠 商 事 株	288
住 友 ゴ ム 工 業 株	249
神 鋼 商 事 株	192
三 菱 商 事 株	170
鈴 五 商 事 株	158
大 都 産 業 株	156
メ カ ニ カ ル カ ー ボ ン 工 業 株	128
そ の 他	2,486
合 計	5,381

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
	百万円
平成 11 年 12 月 期 日	470
12 年 1 月 "	1,132
2 月 "	1,244
3 月 "	1,179
4 月 "	894
5 月 "	416
6 月 "	30
7 月 "	12
合 計	5,381

(c) 売 掛 金

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	百万円
(株) ブ リ ザ ス ト ン	2,339
東 京 材 料 (株)	1,448
オ ー ツ タ イ ヤ (株)	643
三 菱 商 事 (株)	457
東 海 マ テ リ ア ル (株)	399
住 友 商 事 (株)	391
韓 国 東 海 カ ー ボ ン (株)	386
TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.	305
東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	284
M W I, I N C.	283
そ の 他	4,942
合 計	11,882

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
百万円 12,216	百万円 46,057	百万円 46,391	百万円 11,882	% 79.6	ヶ月 3.2

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製 品

内 訳	金 額
	百万円
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	263
人 造 黒 鉛 電 極	1,096
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	185
摩 擦 材	294
そ の 他	0
合 計	1,839

(e) 半 製 品

内 訳	金 額
	百万円
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	391
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	1,319
そ の 他	231
合 計	1,942

(f) 原材料

内 訳	金 額
	百万円
カーボンブラック用	755
人造黒鉛電極用	168
ファインカーボン用 (特殊炭素製品)	87
摩擦擦材料用	159
合 計	1,170

(g) 仕掛品

内 訳	金 額
	百万円
カーボンブラック	25
人造黒鉛電極	3,391
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,361
摩擦擦材料	111
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	41
その他	66
合 計	4,998

(h) 貯蔵品

内 訳	金 額
	百万円
炉修理用煉瓦	108
濾布	64
ブリズ	123
燃料	16
荷造材料	27
その他	119
合 計	460

(2) 固定資産

投資その他の資産(その他)

内 訳	金 額
	百万円
敷金	259
損害保険積立保険料	533
その他	381
合 計	1,174

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
	百万円
平 川 工 業 (株)	136
東 海 セ イ コ ー エ ン ジ (株)	122
ジ ャ ン プ 工 業 (株)	77
(株) 三 誠 商 会	72
東 海 産 業 (株)	58
(株) イ ワ セ	51
横 尾 化 学 産 業 (株)	46
川 田 鉄 工 (資)	40
エ ム ・ シ ー ・ カ ー ボ ン (株)	32
田 浦 運 輸 (資)	31
そ の 他	803
合 計	1,472

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
	百万円
平成 11 年 12 月 期 日	132
12 年 1 月 "	245
2 月 "	229
3 月 "	273
4 月 "	210
5 月 "	212
6 月 "	169
合 計	1,472

(b) 買 掛 金

相 手 先	金 額
	百万円
三 菱 商 事 (株)	924
三 菱 化 学 (株)	707
エ ム ・ シ ー ・ カ ー ボ ン (株)	652
丸 紅 (株)	463
(株) 竹 中 商 店	364
横 尾 化 学 産 業 (株)	317
伊 藤 忠 商 事 (株)	283
大 島 建 設 (株)	200
中 村 建 設 (株)	160
東 海 セ イ コ ー エ ン ジ (株)	156
そ の 他	1,675
合 計	5,906

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
	百万円		平成 年 月 日	
(株) 東京三菱銀行	803	運転資金	12 11 30	工場財団
〃	3,037	〃	〃	無担保
(株) 東海銀行	100	〃	〃	工場財団
〃	1,815	〃	〃	無担保
(株) 第一勧業銀行	1,480	〃	〃	〃
(株) さくら銀行	380	〃	〃	〃
三菱信託銀行(株)	2,800	〃	〃	〃
住友信託銀行(株)	310	〃	〃	〃
安田信託銀行(株)	240	〃	〃	〃
日本信託銀行(株)	140	〃	〃	〃
(株) 日本長期信用銀行	260	〃	12 5 31	〃
(株) 日本興業銀行	140	〃	〃	〃
(株) 横浜銀行	1,915	〃	12 11 30	〃
(株) 肥後銀行	590	〃	〃	〃
(株) 福岡銀行	630	〃	〃	〃
(株) 山梨中央銀行	500	〃	〃	工場財団
〃	150	〃	〃	無担保
(株) 山口銀行	550	〃	〃	〃
(株) 滋賀銀行	590	〃	〃	〃
(株) 八十二銀行	310	〃	〃	〃
(株) 岩手銀行	260	〃	〃	〃
明治生命保険(株)	100	〃	〃	〃
日本生命保険(株)	50	〃	〃	〃
合計	17,150			

(d) 未払費用

内 訳	金 額
	百万円
未払売上保管発送費	243
未払販売手数料	545
未払給与	105
その他	214
合 計	1,110

(e) 設備支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	百万円
山武産業システム(株)	180
平川工業(株)	143
清水建設(株)	25
川田鉄工(資)	22
(株)ダイシヨ	9
(株)山口エンジニア	7
(株)関西テック	6
(株)ヨ一タイ	6
石川商事(株)	5
松尾工務店	5
その他	120
合 計	534

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
	百万円
平成 11 年 12 月 期 日	43
12 年 1 月 "	50
2 月 "	74
3 月 "	71
4 月 "	235
5 月 "	58
合 計	534

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はない。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
		第137期 (自平成10年1月 至平成10年12月)	第138期		第139期中間 (自平成12年1月 至平成12年6月)		
			年 間 (自平成11年1月 至平成11年12月)	中 間 (自平成11年1月 至平成11年6月)			
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入※1	52,857	46,920	24,705	24,146	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	349	298	191	190	
		(2) そ の 他	437	489	254	100	
		小 計 (A)	53,644	47,707	25,152	24,437	
	入	3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	226	39	9	—	
		(2) 投資有価証券売却	111	963	546	8	
		(3) 貸付金（短期を含む）回収	555	267	57	130	
		(4) そ の 他 の 収 入	115	121	32	—	
	小 計 (B)	1,008	1,391	645	138		
	収 入 合 計 (C=A+B)		54,652	49,099	25,797	24,576	
	支 出	支 出	1. 営 業 支 出				
			(1) 原材料及び製品仕入	23,115	21,918	11,867	12,048
			(2) 人 件 費 支 出	8,513	6,910	3,651	3,269
			(3) そ の 他	10,103	10,051	5,239	6,585
			2. 営 業 外 支 出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	327	314	160	167	
		(2) そ の 他	344	963	870	249	
		小 計 (D)	42,404	40,158	21,789	22,320	
		3. 有形固定資産取得等支出	(1) 有形固定資産取得	3,217	1,381	555	816
			(2) 投資有価証券取得	864	759	644	1,634
			(3) 貸 付 金（短期を含む）	143	250	—	144
			(4) そ の 他 の 支 出	255	211	125	155
			小 計 (E)	4,480	2,603	1,326	2,750
		4. 決 算 支 出 等	(1) 配 当 金	1,023	1,020	510	510
			(2) 法 人 税 等	2,101	1,470	576	826
(3) そ の 他			45	37	37	33	
小 計 (F)			3,170	2,528	1,123	1,369	
支 出 合 計 (G=D+E+F)			50,055	45,290	24,240	26,440	
事 業 収 支 尻 (H=C-G)		4,596	3,808	1,557	△ 1,864		

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第137期 (自平成10年1月 至平成10年12月)	第138期		第139期中間 (自平成12年1月 至平成12年6月)
				年 間 (自平成11年1月 至平成11年12月)	中 間 (自平成11年1月 至平成11年6月)	
Ⅱ 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金（手形借入金を含む）	3,256	804	804	—
		2. 割 引 手 形	△ 3,257	△ 802	△ 802	—
		3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		△ 1	1	1	—
	支 出	1. 短期借入金返済	120	—	—	—
		2. 長期借入金返済 （一年以内に返済予定のものを含む）	—	—	—	—
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
		4. 自 己 株 式 消 却	299	—	—	—
		5. そ の 他 の 支 出	—	—	—	—
支 出 合 計 (J)		419	—	—	—	
資金調達収支尻 (K=I-J)		△ 421	1	1	—	
Ⅲ 当期総合資金収支尻 (L=H+K)		4,175	3,810	1,558	△ 1,864	
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		43	173	45	—	
Ⅴ 期 首 資 金 残 高 (N)		5,410	9,541	9,541	13,178	
Ⅵ 期 末 資 金 残 高 (O=L-M+N)		9,541	13,178	11,054	11,313	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	期 別	第137期		第138期		第139期 中間期末 (計 画)
		期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	
1. 現 金 及 び 預 金		1,189	1,327	※2 3,181	1,038	1,500
2. 市場性のある一時所有の有価証券		4,220	8,214	※3 9,996	10,016	9,813
合 計		5,410	9,541	13,178	11,054	11,313

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

営業収入に含めている割引手形期日落額の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

項 目	期 別	第137期	第138期		第139期
			年 間	中 間	中 間
割 引 手 形 (期 日 手 落 額)		15,284	802	802	—

※2. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金」に記載している。

※3. 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (a) 有価証券明細表」に記載している。

4. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示している。

5. 事業税については、第137期及び第138期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示していたが、第138期196百万円、第139期中間期180百万円を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示している。

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社24社並びに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけは次のとおりである。なお、当該各事業分野は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、トカーベイト（不浸透性黒鉛）及び電機用ブラシ等の製造販売を行っている。

当社は、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業㈱は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

東海マテリアル㈱は、ファインカーボン及び人造黒鉛電極等の販売を行っている。

海外では、米国でTOKAI CARBON U. S. A., INC. 及びMWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD. 他7社がファインカーボンの関連事業を行っている。また合併事業として、タイでTHAI CARBON PRODUCT CO., LTD. がカーボンブラックの製造販売を行い、韓国で韓国東海カーボン㈱がファインカーボンの製造販売を行っている。

〔高圧ガス及び関連製品事業〕

東海産業㈱は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機材等の販売を行っており、関連会社2社が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海産業㈱との取引高は僅少である。

〔加熱装置及び関連製品事業〕

東海高熱工業㈱は、加熱装置（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素発熱体、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱及び上海東康高熱耐火制品有限公司他子会社1社及び平成セラミックス㈱が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海高熱工業㈱との取引高は僅少である。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、㈱名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託している。

東海高熱工業㈱は、電子部品（セラミック抵抗器等）及び触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業㈱が本事業分野に携っている。

東海セイコーエンジ㈱は、設備工事の設計・施工を行っており、当社は同社に設備工事の一部を発注している。

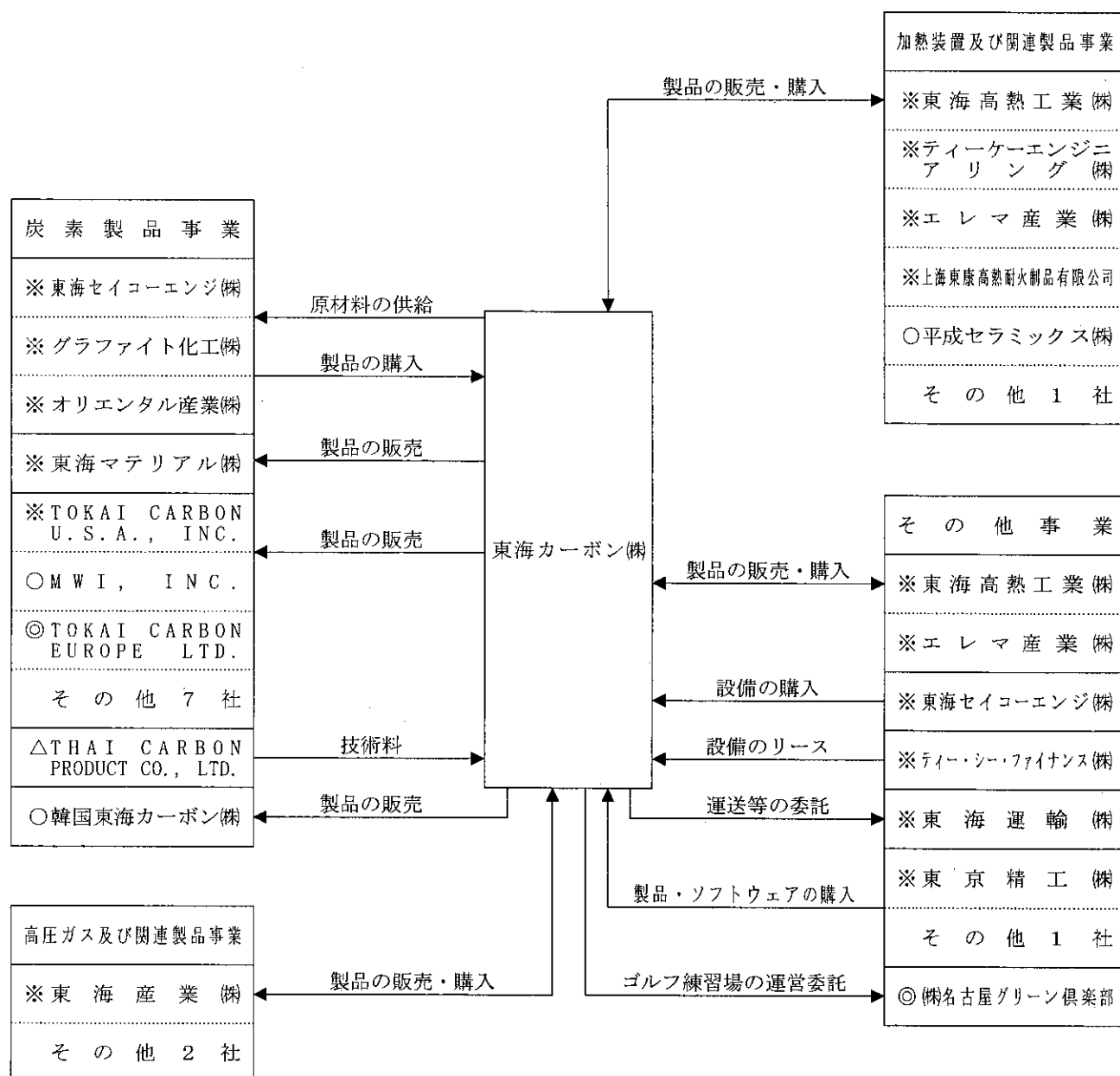
ティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸㈱は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

東京精工㈱他子会社1社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

（注） 上記各事業分野の事業に携っている会社のうち、複数の事業分野の事業に携っている会社については、当該事業分野毎に記載している。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



(注) ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、△印は関連会社で持分法非適用会社である。

なお、東海高熱工業(株)、東海セイコーエンジ(株)及びエレマ産業(株)は、携っている事業分野毎に記載している。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成10年1月1日～平成10年12月31日）

当連結会計年度の売上高は597億8千9百万円と前連結会計年度に比べ72億5千7百万円（10.8%）の減収となり、経常利益は42億2百万円と前連結会計年度に比べ21億3百万円（33.4%）の減益、当期純利益は10億6千9百万円と前連結会計年度に比べ16億4千万円（60.5%）の減益となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、電極、カーボンブラック及びファインカーボンの売上げ減少により、売上高は466億1百万円と前連結会計年度に比べ65億2千4百万円（12.3%）の減収となり、損益面は、原価低減に取り組み、また、秋口までは円安効果もあったが、売上高の減少が大きく響き、営業利益は50億4千万円と前連結会計年度に比べ12億2百万円（19.3%）の減益となった。高圧ガス及び関連製品事業については、主要関連業界の減産、設備投資抑制の影響を受けたことにより、売上高は46億9千7百万円と前連結会計年度に比べ9億1千8百万円（16.4%）の減収となり、損益面でも4百万円の営業損失となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の需要拡大に伴い、売上高は60億9千9百万円と前連結会計年度に比べ4億2百万円（7.1%）の増収となり、営業利益は6億6千2百万円と前連結会計年度に比べ1億2千8百万円（24.0%）の増益となった。その他事業については、売上高は23億9千万円と前連結会計年度に比べ2億1千6百万円（8.3%）の減収となり、営業利益は2億1千2百万円と前連結会計年度に比べ1億3千万円（38.0%）の減益となった。

当連結会計年度（平成11年1月1日～平成11年12月31日）

当連結会計年度の売上高は571億1千6百万円と前連結会計年度に比べ26億7千2百万円（4.5%）の減収となり、経常利益は45億6千4百万円と前連結会計年度に比べ3億6千1百万円（8.6%）の増益、当期純利益は14億9千1百万円と前連結会計年度に比べ4億2千1百万円（39.5%）の増益となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、電極及びファインカーボンの売上げ減少により、売上高は435億6千4百万円と前連結会計年度に比べ30億3千7百万円（6.5%）の減収となり、損益面は、原価低減に努めた結果カーボンブラックの収益は改善したが、電極及びファインカーボンの減収が大きく響き、営業利益は42億9千7百万円と前連結会計年度に比べ7億4千2百万円（14.7%）の減益となった。高圧ガス及び関連製品事業については、需要減退・価格低迷等により、売上高は40億4千4百万円と前連結会計年度に比べ6億5千3百万円（13.9%）の減収となったが、原価低減等に努めた結果、損益面では6百万円の営業利益となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の需要拡大に伴い、売上高は72億1千7百万円と前連結会計年度に比べ11億1千7百万円（18.3%）の増収となり、営業利益も8億4千3百万円と前連結会計年度に比べ1億8千万円（27.3%）の増益となった。その他事業については、売上高は22億9千1百万円と前連結会計年度に比べ9千9百万円（4.1%）の減収となったが、営業利益は4億6千万円と前連結会計年度に比べ2億4千7百万円（116.6%）の増益となった。

（注） 上記概要に記載された金額には消費税等は含まれていない。

(2) 研究開発活動

当グループは、当社研究部門の中核である富士研究所及び各技術部門と関係会社の研究開発部門が連携し、関係する部門との共同研究、緊密な情報交換及び新技術・製品の開発に力点をおいて鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発の状況としては、東海高熱工業㈱が炭化けい素、アルミナ系のファインセラミックスについての基礎的研究、耐蝕性を向上させた発熱体、高温特性の優れた高温コンテナ・工業炉用バーナー部材・大容量抵抗器などの商品化研究を進めている。また、ティーケーエンジニアリング㈱が精密雰囲気調整炉、遠赤外線乾燥炉及び灰熔融炉を、平成セラミックス㈱がアルミナ質及び他との複合耐火材の開発を進行中である。

なお、当社及び連結する子会社の当連結会計年度における研究開発費の合計は13億7百万円となっており、研究人員の合計は約90名である。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

(2) 研究開発活動

当グループは、当社研究部門の中核である富士研究所及び各技術部門と関係会社の研究開発部門が連携し、関係する部門との共同研究、緊密な情報交換及び新技術・製品の開発に力点をおいて鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発の状況としては、東海高熱工業㈱が炭化けい素、アルミナ系のファインセラミックスについての基礎的研究、耐蝕性を向上させた発熱体、高温特性の優れた高温コンテナ・工業炉用バーナー部材・大容量抵抗器などの商品化研究を進めている。また、ティーケーエンジニアリング㈱が精密雰囲気調整炉、遠赤外線乾燥炉及び灰熔融炉を、平成セラミックス㈱がアルミナ質及び他との複合耐火材の開発を進行中である。

なお、当社及び連結する子会社の当連結会計年度における研究開発費の合計は13億7百万円となっており、研究人員の合計は約90名である。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年12月31日現在)		構成比 %	科 目	当連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		構成比 %
	金 額				金 額		
(資 産 の 部)				(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現金及び預金	4,064			現金及び預金	7,455		
受取手形及び売掛金※1※5	21,518			受取手形及び売掛金※1※5	21,356		
有 価 証 券	8,354			有 価 証 券	10,136		
た な 卸 資 産	13,459			た な 卸 資 産	12,267		
その他の流動資産	676			その他の流動資産	886		
貸 倒 引 当 金	△ 204			貸 倒 引 当 金	△ 168		
流動資産合計		47,868	49.0	流動資産合計		51,933	52.2
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産※2				1. 有 形 固 定 資 産※2			
建物及び構築物	15,010			建物及び構築物	14,032		
機械及び装置	9,635			機械装置及び運搬具	9,086		
炉	1,371			炉	1,257		
土 地	8,296			土 地	8,233		
建設仮勘定	410			建設仮勘定	203		
その他の有形固定資産	1,120			その他の有形固定資産	800		
有形固定資産合計	35,844			有形固定資産合計	33,613		
2. 無 形 固 定 資 産				2. 無 形 固 定 資 産			
施設利用権等	66			施設利用権等	65		
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
投資有価証券※3	11,766			投資有価証券※3	11,800		
その他の投資その他の資産※3	2,118			その他の投資その他の資産	1,903		
貸 倒 引 当 金	△ 9			貸 倒 引 当 金	△ 2		
投資その他の資産合計	13,875			投資その他の資産合計	13,701		
固定資産合計		49,786	51.0	固定資産合計		47,380	47.6
				III 為替換算調整勘定		151	0.2
資 産 合 計		97,655	100.0	資 産 合 計		99,465	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年12月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
支払手形及び買掛金 ※3 ※5	9,226		支払手形及び買掛金 ※5	10,407	
短 期 借 入 金	17,507		短 期 借 入 金	18,413	
一年以内返済長期借入金	503		一年以内返済長期借入金	423	
未 払 法 人 税 等	776		未 払 法 人 税 等	1,275	
未 払 事 業 税 等	230		未 払 消 費 税 等	219	
未 払 消 費 税 等	321		未 払 費 用	1,220	
未 払 費 用	1,328		賞 与 引 当 金	210	
賞 与 引 当 金	243		その他の流動負債 ※5	1,298	
その他の流動負債 ※5	1,160		流 動 負 債 合 計	33,468	33.6
流 動 負 債 合 計	31,297	32.1	II 固 定 負 債		
II 固 定 負 債			長 期 借 入 金	1,600	
長 期 借 入 金	1,887		退 職 給 与 引 当 金	1,070	
退 職 給 与 引 当 金	1,428		役員退職慰労引当金	361	
役員退職慰労引当金	409		その他の固定負債	613	
その他の固定負債	608		固 定 負 債 合 計	3,646	3.7
固 定 負 債 合 計	4,333	4.4	III 為替換算調整勘定		
III 為替換算調整勘定	135	0.1	IV 少 数 株 主 持 分		
IV 少 数 株 主 持 分	2,950	3.0	負 債 合 計	37,115	37.3
負 債 合 計	38,717	39.6	(少 数 株 主 持 分)	3,006	3.0
(資 本 の 部)			少 数 株 主 持 分		
I 資 本 金	15,436	15.8	(資 本 の 部)		
II 資 本 準 備 金	10,873	11.2	I 資 本 金	15,436	15.5
III 利 益 準 備 金	2,546	2.6	II 資 本 準 備 金	10,873	11.0
IV その他の剰余金	30,082	30.8	III 連 結 剰 余 金	33,034	33.2
計	58,938	60.4	計	59,343	59.7
V 自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	IV 自 己 株 式	△ 0	△ 0.0
資 本 合 計	58,937	60.4	資 本 合 計	59,343	59.7
負債及び資本合計	97,655	100.0	負債、少数株主持分 及び資本合計	99,465	100.0

b 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)			科 目	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高		59,789	100.0	I 売 上 高		57,116	100.0
II 売 上 原 価		42,306	70.8	II 売 上 原 価		40,941	71.7
売上総利益		17,482	29.2	売上総利益		16,174	28.3
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
販売費※1	4,077			販売費※1	3,661		
一般管理費※2	7,473	11,551	19.3	一般管理費※2	6,867	10,528	18.4
営業利益		5,930	9.9	営業利益		5,645	9.9
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受取利息	54			受取利息	44		
有価証券利息	18			受取配当金	255		
受取配当金	306			賃貸料	125		
賃貸料	84			持分法による投資利益	4		
雑収入	202	665	1.1	雑収入	231	662	1.2
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	438			支払利息	440		
適格退職年金掛金	1,179			適格退職年金掛金	547		
				為替差損	307		
雑支出	776	2,393	4.0	雑支出	448	1,743	3.1
経常利益		4,202	7.0	経常利益		4,564	8.0
VI 特別利益				VI 特別利益			
土地売却益	143			投資有価証券売却益	597		
投資有価証券売却益	35	178	0.3	貸倒引当金戻入額	28		
				土地売却益	8	634	1.1
VII 特別損失				VII 特別損失			
投資有価証券評価損	755			米国独占禁止法訴訟関連損失	724		
投資有価証券売却損	13			投資有価証券評価損	331		
固定資産評価損※3	342						
固定資産除却損	74						
固定資産撤去費	28						
たな卸資産除却損	19	1,234	2.0			1,055	1.8
税金等調整前当期純利益		3,146	5.3	税金等調整前当期純利益		4,142	7.3
法人税及び住民税		1,840	3.1	法人税、住民税及び事業税		2,467	4.3
少数株主持分への振替利益		118	0.2	少数株主利益		184	0.4
持分法による投資損益		△ 118	△ 0.2				
当期純利益		1,069	1.8	当期純利益		1,491	2.6

c 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

			(単位 百万円)		
科 目	前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)		科 目	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		30,531	I 連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	30,082	
			2. 利益準備金期首残高	2,546	32,628
II その他の剰余金減少高			II 連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	107				
2. 配 当 金	1,023		1. 配 当 金	1,020	
3. 取 締 役 賞 与	75		2. 取 締 役 賞 与	65	
4. 自己株式消却額	299				
5. 関連会社の新規持分 法適用に伴う減少高	12	1,518			1,085
III 当 期 純 利 益		1,069	III 当 期 純 利 益		1,491
IV その他の剰余金期末残高		30,082	IV 連結剰余金期末残高		33,034

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海高熱工業㈱、東海産業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の12社が連結の範囲に含まれている。 (2) 子会社のうち、㈱名古屋グリーン倶楽部他3社は、それらの総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち、韓国東海カーボン㈱、平成セラミックス㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司、MWI, INC. の4社に対する投資について持分法を適用している。 なお、従来持分法適用外の関連会社であった韓国東海カーボン㈱については、重要性が増大したことから、また、上海東康高熱耐火制品有限公司については、東海高熱工業㈱が上海東康高熱耐火制品有限公司に対する投資について持分法を適用していることから、当連結会計年度より当社の持分法適用会社とした。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 他2社に対する投資については、それらの当期純損益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日、TOKAI CARBON U.S.A., INC. の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海高熱工業㈱、東海産業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司の13社が連結の範囲に含まれている。 なお、従来持分法適用関連会社であった上海東康高熱耐火制品有限公司については、当連結会計年度中に東海高熱工業㈱が出資金額を増額し、子会社に該当することとなったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。 (2) 子会社のうち、㈱名古屋グリーン倶楽部他10社は、それらの総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち、韓国東海カーボン㈱、平成セラミックス㈱、MWI, INC. の3社に対する投資について持分法を適用している。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. 他2社に対する投資については、それらの当期純損益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日、TOKAI CARBON U.S.A., INC. の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。

前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有価証券の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社……取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 連結子会社……主として移動平均法による原価法を採用している。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法による原価法を採用している。 ただし、在外連結子会社については先入先出法による低価法を採用している。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっているが、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。定率法により償却した場合と比較し、減価償却費の差額は僅少である。 ただし、在外連結子会社については定額法によっている。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械装置及び運搬具）の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（6年）によっている。	4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有価証券の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社……取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっていたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。この変更による影響額は少ない。 連結子会社……主として移動平均法による原価法を採用している。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法による原価法を採用している。 ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法（上海東康高熱耐火制品有限公司は原価法）を採用している。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。 ただし、在外連結子会社については定額法によっている。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備（機械装置及び運搬具）の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数（6年）によっている。 また、建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の変更を行っている。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少している。

前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
(4) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社……適格退職年金制度に全面移行しており、移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 なお、平成9年7月1日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 また、平成10年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,025百万円、年金資産の合計額は4,179百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (5) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 (2) 連結会社から持分法適用会社への売却取引については、未実現損益の全額を消去し、持分法適用会社から連結会社への売却取引については、未実現損益中の持分比率相当額を消去している。	(4) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社……適格退職年金制度に全面移行しており、移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 なお、平成9年7月1日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 また、平成11年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,102百万円、年金資産の合計額は4,633百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (5) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左 (6) リース取引の処理方法 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左

前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
連結損益計算書関係 賃貸料については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当連結会計年度は区分掲記した。 なお、前連結会計年度の賃貸料の金額は69百万円であり、雑収入に含めて表示している。	連結貸借対照表関係 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「機械及び装置」(当連結会計年度8,858百万円)及び「その他の有形固定資産」に含めていた「運搬具」(前連結会計年度271百万円、当連結会計年度227百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。 2. 前連結会計年度において「未払事業税等」としていた未払事業税及び未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては未払事業税(279百万円)については「未払法人税等」に表示科目を統合し、未払事業所税(18百万円)については「その他の流動負債」に含めて表示している。 3. 前連結会計年度において区分掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度2,652百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度30,381百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示している。 連結損益計算書関係 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「受取利息」(当連結会計年度39百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度5百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合している。 2. 為替差損については、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度は区分掲記した。 なお、前連結会計年度の為替差損の金額は206百万円であり、雑支出に含めて表示している。 3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として区分掲記していた「少数株主持分への振替利益」(当連結会計年度184百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示している。 連結剰余金計算書関係 1. 前連結会計年度において「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減額を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減額を記載している。

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)
	連結貸借対照表関係 1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に区分掲記していた「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に区分掲記している。 連結損益計算書関係 1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税（当連結会計年度520百万円）は、連結財務諸表規則の改正により、「法人税及び住民税」（当連結会計年度1,946百万円）に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。 2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として区分掲記していた「持分法による投資損益」（当連結会計年度4百万円）は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示している。

注 記 事 項

a 連結貸借対照表関係

前連結会計年度（平成10年12月31日現在）	当連結会計年度（平成11年12月31日現在）												
※1. このほか受取手形割引高 1,514百万円 輸出手形割引高 15 受取手形裏書譲渡高 567	※1. このほか受取手形割引高 651百万円 輸出手形割引高 26 受取手形裏書譲渡高 159												
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,929百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,670百万円												
※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 1,147百万円 投資有価証券(株式) 1,455 その他の投資その他の資産(長期貸付金) 40 その他の投資その他の資産(出資金) 224 支払手形及び買掛金 21	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,247百万円												
4.	4. 偶発債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。												
	<table><tr><th>被保証者</th><th>金 額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>韓国東海カーボン(株)</td><td>91百万円 (600,000千韓国ウォン)</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>その他2件</td><td>2 (21,875千伊リラ他)</td><td>住宅ローン等</td></tr><tr><td>計</td><td>93</td><td></td></tr></table>	被保証者	金 額	被保証債務の内容	韓国東海カーボン(株)	91百万円 (600,000千韓国ウォン)	銀行借入金	その他2件	2 (21,875千伊リラ他)	住宅ローン等	計	93	
被保証者	金 額	被保証債務の内容											
韓国東海カーボン(株)	91百万円 (600,000千韓国ウォン)	銀行借入金											
その他2件	2 (21,875千伊リラ他)	住宅ローン等											
計	93												
※5. 当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 156百万円 割引手形 590 裏書手形 107 支払手形 413 設備支払手形 90 (その他の流動負債を含む)	※5. 当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 580百万円 割引手形 94 裏書手形 9 支払手形 562 設備支払手形 45 (その他の流動負債を含む)												

b 連結損益計算書関係

前連結会計年度（自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日）	当連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）
※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,843百万円 販売諸経費 1,226 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,789百万円 賞与引当金繰入額 81 適格退職年金掛金 87 退職給与引当金繰入額 48 役員退職慰労引当金繰入額 65 減価償却費 67 賃借料 761 事業税等 469 技術研究費 1,079 ※3. 固定資産評価損は、連結子会社における土地、機械及び装置、建設仮勘定等の評価損である。	※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,803百万円 販売諸経費 858 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,410百万円 賞与引当金繰入額 62 適格退職年金掛金 85 退職給与引当金繰入額 43 役員退職慰労引当金繰入額 61 減価償却費 67 賃借料 744 技術研究費 1,098

c リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 15百万円 1 年 超 39 合 計 55 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。 (2) 支払リース料 18百万円 (貸主側) (1) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 38百万円 1 年 超 99 合 計 137 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。 (2) 受取リース料 36百万円 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年 内 5百万円 1 年 超 15 合 計 20	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>88百万円</td><td>35百万円</td><td>52百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 16百万円 1 年 超 36 合 計 52 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15百万円 減価償却費相当額 15百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減 価 償 却 累 計 額</th><th>期 末 残 高</th></tr><tr><td>機械装置及び 運 搬 機 具</td><td>188百万円</td><td>82百万円</td><td>105百万円</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 41百万円 1 年 超 74 合 計 116 同 左 (3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 38百万円 減 価 償 却 費 34百万円 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年 内 3百万円 1 年 超 13 合 計 16		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	88百万円	35百万円	52百万円		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	機械装置及び 運 搬 機 具	188百万円	82百万円	105百万円
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額														
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	88百万円	35百万円	52百万円														
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高														
機械装置及び 運 搬 機 具	188百万円	82百万円	105百万円														

d 1株当たり情報

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 1株当たり純資産額 288.78円 (2) 1株当たり当期純利益 5.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	(1) 1株当たり純資産額 290.77円 (2) 1株当たり当期純利益 7.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

e セグメント情報

(i) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）

（単位 百万円）

	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,601	4,697	6,099	2,390	59,789	—	59,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	243	76	1,419	1,776	(1,776)	—
計	46,638	4,941	6,176	3,810	61,565	(1,776)	59,789
営業費用	41,597	4,945	5,513	3,597	55,654	(1,796)	53,858
営業利益（又は営業損失）	5,040	△ 4	662	212	5,911	19	5,930
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	64,045	2,742	6,981	6,755	80,524	17,131	97,655
減 価 償 却 費	3,337	31	129	756	4,254	(10)	4,244
資 本 的 支 出	2,778	36	85	350	3,250	(7)	3,242

当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）

（単位 百万円）

	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,564	4,044	7,217	2,291	57,116	—	57,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	158	59	1,282	1,534	(1,534)	—
計	43,598	4,202	7,277	3,574	58,651	(1,534)	57,116
営業費用	39,300	4,195	6,433	3,114	53,043	(1,572)	51,470
営業利益	4,297	6	843	460	5,607	38	5,645
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	62,439	2,530	8,013	6,342	79,325	20,139	99,465
減 価 償 却 費	3,015	29	126	655	3,826	(9)	3,816
資 本 的 支 出	1,445	19	141	265	1,871	(6)	1,865

(注) 1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
高圧ガス及び関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
加熱装置及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素発熱体、再結晶炭化けい素高温耐火材、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
そ の 他	セラミック抵抗器、遠赤外線ヒータ、高温用エレサーマスタ、触媒担体、設備工事の設計・施工、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

前連結会計年度 19,498百万円

当連結会計年度 22,461百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、炭素製品が67百万円、高圧ガス及び関連製品が0百万円、加熱装置及び関連製品が2百万円、その他が7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業税の表示区分の変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、炭素製品が384百万円、加熱装置及び関連製品が99百万円、その他が36百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加している。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(イ) 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）

(単位 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,329	5,146	10,476
II 連結売上高			59,789
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	8.6%	17.5%

当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）

(単位 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,310	3,713	9,024
II 連結売上高			57,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	6.5%	15.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……大韓民国、中華民国、タイ、インドネシア
- (2) その他……北米、欧州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容			
				直 接	間 接	計	役 員 の 等 兼 任	資 金 の 助 援	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸
東海高熱工業㈱	東京都 新宿区	百万円 1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	50.2	—	50.2	兼任 転籍 3 2	なし	耐火物等の購入	研究所建物等の一部を賃貸
東海産業㈱	東京都 港区	310	各種高圧ガスの製造販売	50.7	—	50.7	兼任 転籍 1 2	〃	工業用ガス等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
東海セイコーエンジニア㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	85	ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシの加工、設備工事の設計・施工	100.0	—	100.0	転籍 6	〃	当社製品の加工・設備の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
グラファイト化工㈱	山梨県 中巨摩郡 櫛形町	75	ファインカーボン（特殊炭素製品）の加工、トーカベイト（不透性黒鉛）の組立	100.0	—	100.0	兼任 出向 転籍 2 2 1	貸付金	当社製品の加工・組立	工場用土地、建物等の一部を賃貸
オリエンタル産業㈱	山梨県 甲府市	40	鉛筆用芯の製造販売、ファインカーボン（特殊炭素製品）の加工	62.3	—	62.3	兼任 転籍 2 3	なし	当社製品の加工	なし
ティー・シー・ファイナンス㈱	東京都 港区	50	総合リース業	100.0	—	100.0	兼任 転籍 1 3	〃	設 備 の リ ー ス	〃
東海運輸㈱	東京都 中央区	39	貨物の運送	89.9	—	89.9	兼任 転籍 2 5	〃	当社製品の運送・荷造	厚生施設用建物賃貸
東海マテリアル㈱	東京都 港区	80	ファインカーボン（特殊炭素製品）、人造黒鉛電極の販売	100.0	—	100.0	兼任 転籍 3 2	〃	当社製品の販売	なし
東京精工㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	50	放射温度計等の製造販売	100.0	—	100.0	兼任 出向 3 2	貸付金	温度計等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
TOKAI CARBON U. S. A., INC.	米 国	2,024	ファインカーボン（特殊炭素製品）の製造販売	100.0	—	100.0	兼任 出向 2 1	〃	当社製品の販売	なし
ティーケーエンジニアリング㈱	京都市 南区	100	工業炉の設計・製作	—	※1 100.0	100.0	転籍 1	なし	〃	〃
エレマ産業㈱	東京都 千代田区	10	エレマ製品、加熱装置の販売	—	※2 100.0	100.0	転籍 1	〃	なし	〃
上海東康高熱耐火制品有限公司	中 国	397	発熱体の製造及び販売	—	※3 100.0	100.0	転籍 1	〃	当社製品の販売	〃

- (注) 1. TOKAI CARBON U. S. A., INC. は特定子会社である。
2. 東海高熱工業㈱は有価証券報告書提出会社である。
3. 間接所有割合の内訳は、下記のとおりである。
※1、※2、※3 東海高熱工業㈱ 100.0%
4. 東海高熱工業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

(5) そ の 他

該当事項なし。

3. 関連当事者との取引

関 連 会 社

会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
					役員の 兼任等	事業上 の 関 係							
韓国東海カーボン㈱	韓 国	百万ウォン 3,000	ファインカー ボンの製 造・販売	直接 50% 間接 —	兼任 3人 出向 1人	技術援助契 約の締結	営業取引 ファインカー ボン製品の販 売	百万円 487	売掛金	百万円 360	百万円 487	百万円 461	百万円 386
MWI, INC.	米 国	千米ドル 10	ファインカー ボンの製 造・販売	直接 — ※ 間接 40%	兼任 3人	な し	営業取引 ファインカー ボン製品の販 売	百万円 493	売掛金	百万円 274	百万円 493	百万円 483	百万円 283

取引条件ないし取引条件の決定方針等

韓国東海カーボン㈱及びMWI, INC. へのファインカーボン製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、価格交渉の上決定している。

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。
2. 間接所有割合の内訳は、下記の通りである。
※ TOKAI CARBON U.S.A., INC. 40.0%
3. 当社専務取締役秋山 勝が韓国東海カーボン㈱の代表理事会長を兼任しており、韓国東海カーボン㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

監 査 報 告 書

平成11年3月30日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 大 嶽 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 友 夫

関与社員 公認会計士

安 原 清 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成10年1月1日から平成10年12月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成10年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成10年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関 与 社 員 が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

平成12年3月30日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 大 嶽 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 友宏

関与社員 公認会計士

安原 清一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関 与 社 員 が
執務した事務所

同 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	12 月 31 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日		12 月 31 日	
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 10株 券 50株 券 100株 券 500株 券 1,000株 券 10,000株 券 100株 券未 満の株 数 を 表 示 した株 券		中 間 配 当 基 準 日		6 月 30 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき 250円		
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	買 取 手 数 料	以下の算式により1単位当りの金額を算定し、これを買取った単位未満株式 数で按分した金額 (算式) 1株当りの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					

(注) 1. 上記株式の名義書換及び単位未満株式の買取の取扱場所及び代理人の住所は、平成12年2月14日に下記の場合へ移転した。

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

2. 上記単位未満株式の買取手数料は平成12年2月14日から次のとおり変更した。

以下の算式により1単位当りの金額を算定し、これを買取った単位未満株式数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当りの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単位当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、

272,500円とする。

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報 告 書 | (自 平成10年11月12日)
(至 平成11年 2月11日) | 平成11年 2月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報 告 書 | (自 平成11年 2月12日)
(至 平成11年 3月30日) | 平成11年 3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事 業 年 度 自 平成10年 1月 1 日)
(第 137 期) 至 平成10年12月31日) | 平成11年 3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半 期 報 告 書 | (第138期中) 自 平成11年 1月 1 日)
至 平成11年 6月30日) | 平成11年 9月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項なし。